

内水面漁業生産統計調査における
民間競争入札実施要項
(案)

令和元年 月

農林水産省

目 次

1	内水面漁業生産統計調査の概要	1
2	内水面漁業生産統計調査に係る請負業務の内容及びその実施に当たり確保されるべき質	3
3	内水面漁業生産統計調査の契約期間	10
4	民間競争入札に参加する者に必要な資格	10
5	民間競争入札に参加する者の募集	11
6	落札者を決定するための評価基準及び落札者の決定方法	13
7	内水面漁業生産統計調査における従来の実施状況に関する情報の開示	17
8	民間事業者が使用できる国有財産に関する事項	17
9	契約により民間事業者が講ずべき措置等	17
10	契約により民間事業者が負うべき責任	22
11	法第7条8項に規定する評価に関する事項	23
12	その他の実施に関する必要事項	23
別紙1-1	(参考)過去の都道府県別調査対象数及び調査員数	25
別紙1-2	(参考)過去の調査方法別調査対象数	27
別紙2	内水面漁業生産統計調査の流れ図(令和元年~5年の実施方法)	29
別紙3	調査対象配布用品一覧	31
別紙4-1	内水面漁業漁獲統計調査票	33
別紙4-2	内水面養殖業収獲統計調査票	35
別紙4-3	3湖沼漁業生産統計調査票	37
別紙5-1	内水面漁業協同組合等名簿	39
別紙5-2	内水面養殖業経営体名簿	41
別紙5-3	3湖沼調査対象名簿	43
別紙6	調査拒否等報告	45
別紙7	調査票回収・督促状況	47
別紙8	疑義照会状況	49
別紙9	問合せ、苦情等対応状況	51
別紙10	調査への御協力をお願い	53
別紙11-1	調査票の記入の仕方(内水面漁業漁獲統計調査票)	55
別紙11-2	調査票の記入の仕方(内水面養殖業収獲統計調査票)	57
別紙11-3	調査票の記入の仕方(3湖沼漁業生産統計調査票)	61
別紙12	内水面漁業・養殖業生産量に関する情報	65
別紙13	オンライン調査への御協力をお願い	67
別紙14	内水面漁業生産統計調査オンライン調査における回答者情報等 登録作業及び調査対象からの回答データ取得作業の手順	69
別紙15	審査事項一覧表	71
別紙16	従来の実施状況に関する情報の開示	83

内水面漁業生産統計調査における民間競争入札実施要項（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービス全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

このことを踏まえ、農林水産省は、公共サービス改革基本方針（平成 20 年 12 月 19 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された内水面漁業生産統計調査に係る統計調査関連業務（以下「本業務」という。）について、公共サービス改革基本方針に従い、本実施要項を定めるものとする。

1 内水面漁業生産統計調査の概要

内水面漁業生産統計調査は、内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、内水面漁業振興対策等の水産行政の資料を得ることを目的としており、平成 21 年調査からは民間競争入札により民間事業者が本業務を実施している。

	内水面漁業 漁獲統計調査	内水面養殖業 収穫統計調査	3 湖沼漁業 生産統計調査
調査の対象	（令和元年～4年調査） 漁業センサス実施年の調査結果（漁業権の設定等が行われている全ての河川及び湖沼（琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦を除く。以下「全ての河川・湖沼」という。）を調査範囲として実施）に基づき、年間漁獲量 50 トン以上の河川及び湖沼並びに年間漁獲量 50 トン未満の河川及び湖沼であっても、農林水産省大臣官房統計部長が国の施策上、毎年の調査が必要な河川及び湖沼として指定する河川及び湖沼（以下「主要河川・湖沼」という。）を管轄す	全国のます類、あゆ、こい、うなぎ及びにしきごいを養殖する全ての内水面養殖業経営体（琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦を除く。）	琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦で生産された水産物を扱う水揚機関並びに琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦に係る内水面漁業経営体及び内水面養殖業経営体（水揚機関においてそれらの漁獲量又は収穫量を把握できるものを除く。）

	<p>る漁業協同組合（※）並びに同河川及び湖沼に係る内水面漁業経営体（漁業協同組合に属するものを除く。）</p> <p>（令和5年調査）</p> <p>漁業権の設定等が行われている全ての河川及び湖沼を管轄する漁業協同組合並びに同河川及び湖沼に係る内水面漁業経営体（漁業協同組合に属するものを除く。）</p> <p>※「漁業協同組合」とは、水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づき設立された法人をいう（以下同じ。）。</p>		
調査の規模	<p>（令和元年～4年調査）</p> <p>約800調査対象</p> <p>（令和5年調査）</p> <p>約1,200調査対象</p>	約2,100調査対象	約150調査対象
調査時期	（3調査共通）調査年の翌年1月から3月まで		
調査事項 （詳細については、別紙15参照）	<p>(1) 法人番号</p> <p>(2) 魚種別漁獲量</p> <p>(3) 天然産種苗採捕量</p>	<p>(1) 法人番号</p> <p>(2) 魚種別収獲量</p> <p>(3) 魚種別種苗販売量</p> <p>(4) 観賞魚販売量</p>	<p>(1) 法人番号</p> <p>(2) 漁業種別魚種別漁獲量</p> <p>(3) 養殖魚種別収獲量</p> <p>(4) 天然産種苗採捕量</p> <p>(5) 魚種別種苗販売量</p>
調査方法	<p>（3調査共通）</p> <p>調査は、調査員による自計又は他計調査、郵送による自計調査、オンラインによる自計調査又は民間事業者が創意工夫により設定する方法により行う。漁業協同組合、水揚機関、漁業経営体及び養殖業経営体（以下これらを「調査対象」という。）は調査票の配布及び回収方法を自由に選択できることとし、調査実施前に、民間事業者が調査対象に確認を行う。</p>		

	<p>(1) 調査対象が自計調査を選択した場合</p> <p>ア 民間事業者が郵送により又は調査員が調査票を配布し、調査対象が記入した調査票を郵送により又は調査員が回収する方法</p> <p>イ 調査対象が政府統計共同利用システムオンライン調査システム（以下「オンライン調査システム」という。）から取得した電子調査票を用いて回答を行い、記入済みの電子調査票を同システムに登録するとともに、民間事業者が同システムに登録された電子調査票を取得する方法</p> <p>(2) 調査対象が他計調査を選択した場合</p> <p>民間事業者の調査員が調査対象から調査事項を聞き取り、調査票に記入する方法</p>
--	---

※ 調査の規模については、調査対象である漁業協同組合や内水面漁業経営体及び内水面養殖業経営体の統合、新規・休廃業等により、調査対象数には変更があり得る。

2 内水面漁業生産統計調査に係る請負業務の内容及びその実施に当たり確保されるべき質

(1) 内水面漁業生産統計調査に係る請負業務の内容

内水面漁業生産統計調査における実査準備（調査関係用品の印刷、調査員の確保・指導、調査対象への協力依頼・確定）、実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）、審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）、集計（調査票データの集計、統計表の作成、内水面漁業・養殖業生産に関する情報の作成、審査）とする（業務の流れについては、別紙2参照）。

ア 業務実施期間

令和元年11月（契約締結日）から令和6年8月31日まで（令和元年調査分から令和5年調査分まで）とする。

イ 農林水産省からの貸与物件

農林水産省からの貸与物件は、次に掲げるものとする。

- (7) 農林水産省大臣官房統計部長が定める内水面漁業生産統計調査要領
- (4) 内水面漁業協同組合等名簿、内水面養殖業経営体名簿及び3湖沼調査対象名簿（毎年、調査実施年の1月上旬頃に前年12月末日現在の名簿を貸与する。）
- (5) 照会対応事例集
- (1) 審査事項一覧表（別紙15）
- (4) 平成30年調査結果
 - 回収した調査票の審査を実施する際に、前年の調査結果を比較するためのもの（調査対象個別データ及び全国・都道府県別・河川湖沼別結果表データを電子媒体により貸与する）。
- (4) 内水面漁業生産統計調査集計プログラム
 - 集計プログラムは、Microsoft Office Excel2010以上で動作するマクロである。
- (4) オンライン調査システムマニュアル
- (4) ワンタイムパスワードトークン（「政府統計共同利用システム」にアクセスす

る際に必要となるワンタイムパスワード（認証のため1回に限り使用できる「使い捨てパスワード」をいう。）を生成する機器をいう。）

(ク) オンライン調査システム操作ガイド（以下「システム操作ガイド」という。）

ウ 業務の引継ぎ

農林水産省は、民間事業者が本業務を開始するまでの間に、業務内容を明らかにした書類等により民間事業者に必要な業務の引継ぎを行うものとする。

また、本業務の終了に伴い民間事業者が変更となる場合には、農林水産省は9(1)の報告等を基に次期事業者へ引継ぎを行うものとするが、本業務終了前に民間事業者に対し引継ぎに必要な資料を求めた場合は、民間事業者はこれに応じるものとする。

エ 業務内容

本業務における業務内容は次のとおりであるが、民間事業者は定期的に農林水産省と連携を図り、円滑かつ確実な業務実施に努めるものとする。

(7) 実査準備

a 調査関係用品の印刷（11月から12月まで）

民間事業者は、次に示す項目に留意して調査関係用品の印刷を行うこととする。

(a) 調査対象に配布する調査関係用品（別紙3参照）のうち印刷を要するものについて農林水産省が提供した原稿を基に毎年12月下旬までに作成・印刷すること。

(b) 各調査関係用品の印刷に当たっては、農林水産省の指定した仕様（紙質、色など）を使用すること。

見本については、入札説明会において示すものとする。

(c) 調査対象に配布する調査関係用品における本業務の実施機関名は「農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局」とすること。

b 調査員の確保・指導（11月から12月まで）

民間事業者は、民間事業者自ら調査員を確保し、調査員の仕事の内容、調査員としての心得、調査の進め方、調査票の記入・審査の仕方、報告の仕方など、必要な教育（研修）等を実施する。

c 調査対象への協力依頼・確定（1月）

民間事業者は、調査実施年の1月上旬に農林水産省が貸与する「内水面漁業協同組合等名簿」（別紙5-1）、「内水面養殖業経営体名簿」（別紙5-2）及び「3湖沼調査対象名簿」（別紙5-3）に示された調査対象の全てに対し、調査の趣旨、調査内容等の説明を行い、調査への協力を依頼し、調査対象を確定するとともに、調査関係用品の配布・調査票の回収方法を確認する。

民間事業者が創意工夫により調査方法を設定する場合には、当該調査方法の具体的内容を説明した書類を農林水産省に提出し、その承認を得なければならない。

回収方法を確認する際、インターネットが整備されている調査対象については、オンライン調査システムによるオンライン調査（以下単に「オンライン調

査」という。)についても積極的に協力を求めることとし(別紙 13)、新たにオンライン調査を希望する調査対象があった場合は農林水産省に連絡する(オンライン調査の変更は、年途中からでも可能)。

なお、オンライン調査導入促進の方法については、民間事業者の創意工夫により設定し、業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類(以下「提案書」という。)にその具体的な内容を記述するものとする(平成 29 年調査におけるオンライン調査システムの利用割合は、約 0.7 パーセント)。

また、民間事業者において調査への協力を得ることが極めて困難と判断された調査対象については、速やかに「調査拒否等報告」(別紙 6 の様式による。)に取りまとめ、農林水産省に電子メールにより報告し、当該調査対象からの調査への協力が得られるよう、農林水産省が民間事業者と連携して対応するものとする。

(イ) 実査

a 調査関係用品の配布(1月)

民間事業者は、オンライン調査を選択した調査対象以外には、(7)のcで確認した方法で、調査対象に対し調査票(別紙 4-1、4-2、4-3)、返信用封筒及び調査票記入要領(「調査への御協力をお願い」(別紙 10)、「調査票の記入の仕方」(別紙 11-1、11-2、11-3))を配布する。

また、オンライン調査を選択した調査対象については、「オンライン調査システムマニュアル」に基づきID、パスワードを設定の上、「システム操作ガイド」に添付し配布する。

b 集計プログラム

農林水産省が貸与する集計プログラムの利用ソフト(Microsoft Office Excel2010以上)については、民間事業者で準備すること。

c オンライン調査システムの回答者情報登録(1月)

民間事業者は、毎年1月末日までに、「オンライン調査システムマニュアル」に基づき回答者情報等の登録作業を行う(別紙 14 参照)。

なお、情報セキュリティ対策を講じた作業場所並びにADSL等のブロードバンド環境及び固定IPアドレスを民間事業者で準備することとし、システム環境については次表のとおりとする。

OS(オペレーティングシステム)	Windows 7 SP1、Windows 8.1、Windows 10、macOS 10.13
ブラウザ	Internet Explorer 11.0、Safari 12.1、Firefox 67.0、Google Chrome 75.0、Microsoft Edge 42

d 調査対象からの問合せ、苦情等の対応(随時)

民間事業者は次の事項に基づき調査対象からの問合せ、苦情等の対応を行う。

- (a) 調査対象からの調査内容等に関する照会に適宜回答すること。

- (b) 調査対象からの問合せ、苦情等については、照会対応事例集に基づき、「問合せ、苦情等対応マニュアル」を作成し、本業務開始までに農林水産省の了解を得た上で、これにより対応すること。
- また、オンライン調査システムを使用する場合の問合せ、苦情等の対応については、「システム操作ガイド」に基づき行うこと。
- (c) 問合せ、苦情等の対応状況については、「問合せ、苦情等対応状況」（別紙9の様式による。）に取りまとめ、9(1)に定める報告期日までに農林水産省に電子メールにより報告すること。
- e 調査票の回収・督促（1月から3月まで）
- 民間事業者は次により調査票の回収・督促を行う。
- (a) 調査対象から指定した期日までに調査票を回収するとともに、未回収の調査対象に対し、督促を行うこと。
- オンライン調査による場合は、オンライン調査システム上で回答データの取得の作業を行う（別紙14参照）。作業の手順については、「オンライン調査システムマニュアル」を参照する。
- また、提出期限までに調査票を提出することが困難なことが判明した場合は速やかに調査拒否等報告に取りまとめ、農林水産省に電子メールにより報告し、指示を受けるものとする。
- (b) 調査票の回収・督促方法は、民間事業者が設定することとし、提案書にその具体的な内容を書き込むこと。
- (c) 調査票の回収・督促状況を「調査票回収・督促状況」（別紙7の様式による。）に取りまとめ、9(1)に定める報告期日までに農林水産省に電子メールにより報告すること。
- (f) 調査票の内容審査及び調査対象への疑義照会（1月から3月まで（概数取りまとめ）、6月から8月まで（確定値取りまとめ））
- 民間事業者は、提出された調査票の内容について、審査事項一覧表に基づき、記入漏れがないか確認するとともに、漁獲量等の妥当性等について確実に審査を行い、疑義がある場合は調査対象に対して照会を行い、調査票の内容を必要に応じて修正する。
- 確定値取りまとめ時においては、概数取りまとめ以降に調査票の内容に変更がないか、調査対象へ確認を行い、変更が生じた場合は、審査事項一覧表に基づき、漁獲量等の妥当性等について確実に審査を行い、必要に応じて調査対象に対して疑義照会を行い、調査票の内容を修正する。
- また、調査対象に対する照会の状況は「疑義照会状況」（別紙8の様式による。）に取りまとめ、9(1)に定める報告期日までに農林水産省に電子メールにより報告する。
- (g) 調査票の電子化・集計、統計表の作成・審査・報告（2月から3月まで（概数取りまとめ）、7月から8月まで（確定値取りまとめ））
- 民間事業者は、審査が終了した調査票について、別途提示するファイルフォーマットに基づき電子化し、電子化したデータと調査票の突合チェックを行う。な

お、確定値取りまとめ後の調査票及び電子化したデータをカにより農林水産省に報告する。

チェック終了後、電子化したデータを農林水産省が貸与する内水面漁業生産統計調査集計プログラムを用い集計し、「全国・都道府県別・河川湖沼別結果表」（以下「結果表」という。）を作成する。作成した結果表について、審査事項一覧表に基づき、漁獲量等の妥当性等について確実に審査を行う。また、審査後の結果表について、画一的な秘匿措置を行い（調査対象の数が3未満の場合、当該数値を記号に変換）、カにより農林水産省に報告する。

また、調査票の備考欄に記入された漁業生産量の増減理由等の情報を整理し、都道府県別に「内水面漁業・養殖業生産量に関する情報」（別紙 12）を作成し、カに定める期日までに農林水産省に報告する。

なお、統計表の作成方法については、民間事業者の創意工夫により設定し、提案書にその具体的な内容を書き込むこと。

オ 情報セキュリティ管理

(7) 情報漏えい防止をはじめとする情報セキュリティを確保するための体制を整備し、その責任者を置くとともに、セキュリティマニュアルを作成して適正な調査情報の管理を行うこと。

なお、セキュリティマニュアルについては提案書と併せて提出し、農林水産省の審査を受けること（特に、前年・当年調査票、内水面漁業協同組合等名簿、内水面養殖業経営体名簿及び3湖沼調査対象名簿については細心の注意を払う）。

(イ) セキュリティマニュアルには、次に掲げる事項を必ず記載すること。

a 当年調査票（電子データを含む。）、内水面漁業協同組合等名簿、内水面養殖業経営体名簿及び3湖沼調査対象名簿の取扱いに関する責任者、業務従事者の管理及び実施体制

b オンライン調査システムを使用するパソコンや作業場所のセキュリティ対策及び電子メールで報告する際のセキュリティ対策

(ウ) 民間事業者又はその職員、その他の本契約の履行に係る業務に従事する者以外の者（以下「第三者」という。）に対し、調査関係書類の複写、貸与及び提供をしてはならない。

(エ) 調査関係用品、納入物件以外に作業過程で作成し、不要となった帳票、電子媒体等は、契約終了時までに裁断、粉碎等により必ず廃棄するものとする。

なお、情報システム等の廃棄については、情報の復元又は判読できない方法を用いること。

(オ) 農林水産省は、個人情報の管理状況について、民間事業者に対し、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行う。

(カ) 情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、速やかに農林水産省に報告し、その後の対応方針について協議するものとする。

カ 納入物件及び納入期日

納入物件及びその納入期日については、次の表の左欄に掲げる納入物件についてそれぞれ同表の右欄に定める期日とする。納入は電子媒体（調査票（確定値の審査

が終了したもの) にあつては、これに加えて紙媒体) によるものとし、このほか、農林水産省の執務用・保存用として、調査対象配布用品一覧(別紙3)に掲げるものの印刷物一式を印刷終了時に2セット納入する。

なお、次の表で定める期日が行政機関の休日の場合は、その前日を期日とする(以下同じ。)

全国・都道府県別・河川湖沼別結果表	調査実施年の3月31日(概数) 調査実施年の8月25日(確定値)
内水面漁業・養殖業生産量に関する情報	調査実施年の3月31日(概数) 調査実施年の8月25日(確定値)
調査票(確定値の審査が終了したもの)	調査実施年の8月25日

(2) 業務受託に関する留意事項

ア 民間事業者は、本業務を実施するために、調査関係書類を厳重に管理する保管庫、電話設備、FAX、インターネット、パソコン等の必要な設備と場所を用意する。

イ 民間事業者は、「農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局」という名称を用いて実査、督促、照会対応等を実施する。

また、民間事業者は、調査対象からの調査票の返送先を自ら必ず確保するとともに、契約締結後速やかに、調査票の返送先の住所及びFAX番号を農林水産省に報告する。

ウ 民間事業者は、請負業務の適切な実施を確保するため、農林水産省との連絡・調整を行う担当者を設置する。

担当者は業務時間内(平日9時から18時まで)においては、速やかに農林水産省と連絡・調整がとれる状態を保つこととし、農林水産省との連絡・調整はこの担当者を経るものとする。

エ 本業務に当たり、各工程において農林水産省から立ち会いの要請があった場合は認めること。

オ 本業務の各工程の作業方針、スケジュールを策定し、令和元年11月末日までに農林水産省と調整する。また、各工程の作業方針、スケジュールに変更が生じた場合は農林水産省と調整する。

カ 事故が発生した場合は、速やかに農林水産省に報告し、指示を求めること。

キ 本業務の実施に当たり、実査や審査を実施する者、調査票や個人情報記された書類等を取り扱う者等に対し、調査内容や守秘義務等の遵守事項について十分理解できるよう研修を事前に行う。

研修の内容及びスケジュールについては、毎年11月末日までに農林水産省の了解を得るものとする。

ク 民間事業者が調査員による調査を実施する際には、調査員を確保するとともに、必要な研修等を実施する。

また、調査員からの疑義照会に対し対応できる体制を整えることとする。

なお、農林水産省の登録調査員の利用を希望する場合には、農林水産省から登録

調査員に対し民間事業者への情報提供の可否を確認し、同意が得られた登録調査員を紹介するが、民間事業者が雇用する調査従事者の調査活動時に起こった事故などの補償に対しては、民間事業者の責任において対応する。

ケ 天災地変等の影響により、調査対象数が減少する場合があるが、この場合、調査対象数については別途民間事業者に連絡する。

(3) 業務遂行に当たり確保されるべき質

本業務を実施するに当たり確保されるべき質として求められるものは、次に掲げるとおりである。

ア 本業務の実施に当たり、農林水産省と調整した上、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。

イ 照会対応業務においては、民間事業者が作成する問合せ、苦情等対応マニュアルに沿って対応すること。

ウ 本調査は全数調査であり、調査の対象となる調査対象を漏れなく確実に調査することにより、網羅的かつ正確な統計を作成する必要がある。

したがって、調査対象の全てから調査協力を得られるようにし、一連の業務（督促業務等）を通じ、調査票の回収率は 100 パーセントを達成すること（民間事業者の責に依らない場合（天災地変、調査対象の廃業、調査対象の調査拒否等により、調査が行えない調査対象があった場合）を除く。）。

エ 調査票、結果表及び内水面漁業・養殖業生産量に関する情報については報告期日までに報告するとともに、農林水産省が示す審査事項一覧表の審査項目全てについて確実に審査を行うこと。

なお、調査票、結果表等の審査については、民間事業者は、次の(7)及び(4)について、農林水産省の依頼に応じ、迅速かつ的確に対応すること。

(7) 農林水産省が調査票のデータ、集計値等の確認を求めた場合はこれに応じること。

(4) 農林水産省から疑義照会を受けた場合は、必要に応じて調査対象に対して疑義照会を行い、修正が生じた場合には調査票、結果表等の内容の修正を行うこと。

(4) モニタリングの方法について

農林水産省は、業務の実施に当たり確保されるべき質の確保状況について、2(1)カの納入物件及び9(1)による報告により確認する。

(5) 契約金の支払について

ア 契約の形態は請負（単価）契約とする。

イ 契約金の支払いについては、調査実施年の3月及び8月の年2回とする。

支払いに当たり民間事業者は、2(1)カに示す納入物件、9(1)に示す報告及び業務の完了を確認できる書類を農林水産省に提出し、農林水産省の行う検査に合格したときは、調査実施対象数に契約単価（3月は契約単価の90パーセント、8月は契約単価の10パーセントに相当する額）を乗じて得た金額（ただし、円未満の端数が

生じたときは、これを切り捨てるものとする。)を書面をもって農林水産省に請求するものとする。

農林水産省は提出された書類に基づき、業務の適正かつ確実な実施がなされたことを確認した後、所定の金額を支払う。

なお、適正な業務がなされていない場合には、農林水産省は民間事業者に対し、再度業務を行うよう指示するとともに、業務の改善策の作成・提出を求めるものとする。業務の適正かつ確実な実施が確認できない限り支払は行わない。

(6) 法令変更による増加費用及び損害の負担

法令の変更により事業者が生じた合理的な増加費用及び損害は、アからウまでに該当する場合には農林水産省が負担し、それ以外の法令変更については民間事業者が負担する。

ア 本業務に類型的又は特別に影響を及ぼす法令変更及び税制度の新設

イ 消費税その他類似の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

ウ 上記ア及びイのほか、法人税その他類似の税制度の新設・変更以外の税制度の新設・変更（税率の変更含む）

(7) 業務の改善策の作成・提出等

民間事業者は、次に掲げる場合は、速やかに業務の改善策（農林水産省への提案を含む。）を作成の上提出し、農林水産省の承認を得た上で当該改善策を実施するものとする。この場合において民間事業者は、改善策の作成、提出及び実施に当たり、農林水産省に対して必要な助言及び協力を求めることができる。

① 民間事業者が業務の実施結果を踏まえ、業務の質の確保及び向上を図るため、業務の改善が必要と判断した場合

② 農林水産省が、2(1)カの納入物件や問合せ、苦情等対応状況の確認又は業務の実施状況を観察することにより、業務の質が満たされないことが明らかになり、業務の改善が必要と判断し、民間事業者に対して業務の改善を求めた場合

3 内水面漁業生産統計調査の契約期間

契約期間は、令和元年11月（契約締結日）から令和6年8月31日までとする。

4 民間競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 法第15条において準用する第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。

(2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

カ 開札	令和元年 10 月上旬頃
キ 契約の締結	令和元年 11 月上旬頃
ク 業務の引継ぎ	契約締結後、速やかに

(2) 入札実施手続

ア 入札説明会後の質問受付

入札公告以降、農林水産省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に、農林水産省に対して質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び農林水産省からの回答は原則として入札説明書の交付を受けた全ての者に公開することとする。

ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないよう配慮する。

イ 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、①入札金額（入札参加者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約期間内全ての本業務に対する報酬総額の 110 分の 100 に相当する金額）を記載した書類、②資格審査結果通知書、③提案書、④「表 1 評価項目一覧表」の提案書項番号欄に該当する提案書の項番号を記載したもの、⑤セキュリティマニュアルを提出すること。

①については封かんの上、入札参加者の氏名（法人にあっては、法人名）、あて名及び入札件名を表記し、入札すること。

②については平成 31・32・33 年度又は令和 1・2・3 年度競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写しを提出すること。

③から⑤までについては紙媒体 8 部とともに電子媒体（CD-ROM）で提出すること。その際のファイル形式は、一太郎、Microsoft Office-Word、Microsoft Office-PowerPoint、Microsoft Office-Excel 又は PDF 形式とする（これらのファイル形式による提出が困難な場合は、農林水産省まで申し出ること）。

なお、入札金額には、本業務に要する一切の諸経費の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。

また、法第 15 条において準用する第 10 条各号（第 11 号を除く。）に規定する欠格事由の審査に必要な書類を添付すること。

ウ 提案書の内容

入札参加者が提出する提案書には、6 で示す総合評価を受けるため、次の事項を記載すること。

なお、農林水産省が民間事業者の創意工夫による設定を求めている事項以外についても、民間事業者が創意工夫できる事項については提案書に記載すること。

(7) 実施計画

(イ) 実施体制・設備・環境

(ウ) 組織の専門性

- (エ) 本業務従事予定者の研修
- (オ) セキュリティ対策
- (カ) 調査関係用品の印刷・配布
- (キ) 調査への協力依頼
- (ク) 問合せ、苦情等対応
- (ケ) 調査票の回収・督促
- (コ) 調査票の審査・疑義照会対応
- (ク) 調査票データの電子化及び集計、統計表の作成、審査及び報告
- (シ) ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況

6 落札者を決定するための評価基準及び落札者の決定方法

本業務を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価落札方式によるものとする。

- (1) 落札者決定に当たっての質の評価項目の設定は、「表1 評価項目一覧表」のとおりとする。

落札者を決定するための評価は、提出された提案書の内容が本業務の目的・趣旨に沿い、かつ、実行可能なものであるか（必須項目として評価する）、また、効果的なものであるか（加点として評価する）について行うものとする。

ア 必須項目審査

農林水産省は、入札参加者が提案書に記載した内容が「表1 評価項目一覧表」上の「必須（基礎点）」を満たしていることを確認する。全て満たしている場合は合格として基礎点（47点）を付与し、1つでも満たしていない場合は失格とする。

イ 加点項目審査

必須項目審査で合格になった入札参加者に対して、「表1 評価項目一覧表」上の「加点」の項目について審査を行う。効果的な実施が期待できるかという観点から入札参加者の企画提案を評価することにより加点する。

評価者は、加点項目ごとに入札参加者の提案書の内容を比較し、各入札参加者に対して「表2 審査基準」により0点から3点までを付与する。

各入札参加者の得点は、各評価者の得点に、重要度に応じた加重を乗じた値とする。（満点173点）

表 1 評価項目一覧表

提案書の目次		評価項目	評価の観点	得点配分			提案書項目番号
大項目	中項目			必須 (基礎点)	加 点	加 重	
1 実施計画							
1.1	実施計画	・実施計画（スケジュール）は、農林水産省の示す要件が満たされているか。	基本的な調査実施計画	10	-	-	
		☆ ・業務手順について、効率的に業務を実施するための工夫が示されているか。	調査の効率化	-	9	3	
2 実施体制							
2.1	実施体制・設備・環境	・本業務を遂行可能な人数が確保されているか また、業務増加時の人員の補助体制が確立されているか。 なお、再委託をする業務がある場合、再委託の業務内容・業者が明確に示されているか。	基本的な組織体制	3	-	-	
		・調査に対応できる調査員を確保する計画が記載されているか。また、実査時において的確に配置できる方法が具体的に記載されているか。		3	-	-	
		・支出に係る証拠書類等の整理、保管体制等を有しているか。	基本的な設備環境	3	-	-	
		・本業務を実施する場所及び設備環境（調査票の保管庫、電話、FAX、インターネット等）について十分な実施体制が用意されているか。		3	-	-	
		・統計調査に精通した責任者を適正に配置しているか。	統計調査の知識と体制の柔軟性	-	9	3	
		・農林水産省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制（3人程度）が備わっているか。		-	9	3	
2.2	組織の専門性	・業務遂行に当たり、内水面漁業・養殖業の生産・流通関係の基本的な知識（内水面漁業・養殖業についての用語、生産・流通過程等の知識）を有しているか。	専門性	-	12	4	
		・電話による督促、問合せ、苦情対応の業務を行うに当たっては、テレマーケティング業務の実務経験を有する者を配置することとなっているか。	処理能力	-	3	1	
		・類似調査事業の受託実績があり、組織又は本業務従事予定者に調査に関する専門知識、ノウハウ等があるか。	実務実績	-	9	3	
		・ISO9001又はISO20252の認証を受けているか。注1)	資格	-	3	1	
2.3	本業務従事予定者の研修	・教育（研修）のプログラムの概要が必要な内容を含むか（内水面漁業生産統計調査について、秘密の保護についてなど）。	研修のプログラム	4	-	-	
		☆ ・研修の計画に工夫が示されているか（研修方法、研修時間など）。	研修計画	-	6	2	
		☆ ・統計調査（調査項目）の特徴や特性が理解される工夫が示されているか。		-	6	2	
2.4	セキュリティ対策	・農林水産省の示すセキュリティ管理の要件が満たされているか。	基本的なセキュリティ	3	-	-	
		・プライバシーマークの認証を受けているか。注1)	万全なセキュリティ	-	3	1	
		・情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受けているか。注2)		-	6	2	
		・効果的かつ実現可能なセキュリティ対策が具体的に示されているか。		-	9	3	
3 個別業務の実施方法							
3.1	調査関係用品の印刷・配布	・印刷・配布の手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆ ・調査関係用品の誤配を防ぐ工夫が示されているか。	調査票等配布業務の質	-	6	2	
3.2	調査への協力依頼	・調査対象への調査の協力依頼についての手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆ ・調査対象へ調査内容をわかりやすく説明し、調査協力が得られるための工夫が示されているか。	調査への協力依頼業務の質	-	9	3	
		☆ ・オンライン調査の導入促進の工夫が示されているか。	効率化	-	9	3	
3.3	問合せ、苦情等対応	・調査対象からの問合せ、苦情等への対応についての手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆ ・調査対象からの問合せ、苦情等に迅速かつ適切な対応を行うための体制と工夫が示されているか。	問合せ、苦情等対応の工夫	-	9	3	
3.4	調査票の回収・督促	・調査票の回収・督促の手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆ ・調査票を確実に回収（100%）するための創意工夫による設定がされているか。	調査票回収・督促業務の質	-	12	4	
3.5	調査票の審査・疑義照会対応	・調査票の審査、疑義照会の手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆ ・審査・疑義照会を迅速・的確・確実に行うための工夫が示されているか。	調査票の審査業務の質	-	9	3	
		☆ ・農林水産省からの疑義照会に迅速・適切に対応するための工夫（調査票の記入誤りがないか又は要因があ	効率化	-	6	2	

			るものか確認する手順等を明記すること等)が示されているか。					
3.6	調査票データの電子化及び集計、統計表の作成、審査及び報告		・調査票データの電子化及び集計、統計表の作成、審査及び報告についての手順が具体的に示されているか。	基本的手法	3	-	-	
		☆	・調査票データの電子化、統計表を正確・迅速に作成・審査・集計するための工夫が示されているか。	効率化	-	9	3	
		☆	・農林水産省からの疑義照会に迅速、適切に対応するための工夫(電子化の際の入力ミス等がないか確認する手順等を明記すること等)が示されているか。		-	6	2	
4 その他								
4.1	農林水産省が創意工夫を求めている項目以外の創意工夫の事項	☆	・その他、業務を効果的・効率的に実施するための創意工夫が示されているか。	その他	-	3	1	
5 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標								
5.1	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況	☆	a.女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業) ・1段階目(※①) 4点 ・2段階目(※①) 8点 ・3段階目 11点 ・行動計画(※②) 4点 ※① 労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。 ※② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が300人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ)。 b.次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業) ・くるみん(旧基準)(※③) 4点 ・くるみん(新基準)(※④) 4点 ・プラチナくるみん 8点 ※③ 旧くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正前の認定基準又は同附則第2条第3項の規定による経過措置により認定)。 ※④ 新くるみん認定マーク(次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号)による改正後の認定基準により認定)。 c.青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号)(若者雇用促進法)に基づく認定 ・ユースエール認定 8点 (複数の認定等に該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を行う。)	ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する ※「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針に基づく取組の実施について(依頼)」(内閣府男女共同参画局長通知(平成29年4月28日一部改正))を参照のこと。	-	11	-	
					47	173		
☆ 新規性・創造性・効率性を求める項目					110	0	110	
実施体制、実績を評価する項目					110	47	63	
技術点合計					220	47	173	

必須(基礎点)については、「項目に該当する点数」または「0点」により評価、加点については、加点項目ごと3点満点で; 0~3点の4段階により評価

注1) この項目は、認証を受けていない...0点 認証を受けている...3点 で評価を行う。
注2) この項目は、認証を受けていない...0点 認証を受けている...6点 で評価を行う。

表2 審査基準

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	3
B	優れている	2
C	標準的・普通	1
D	記載なし、又は期待できない	0

(2) 落札方式及び得点配分

ア 落札方式

次の要件をともに満たしている者のうち、「エ 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

(イ) 「表1 評価項目一覧表」に記載される要件のうち必須とされた項目を全て満たしていること。

イ 得点配分

得点配分は、「表3 得点配分」のとおりとする。

なお、技術点に関しては、新規性、創造性、効率性を求める項目の配分を110点、実施体制、実績を評価する項目の配分を110点とする。

表3 得点配分

技術点（必須項目：基礎点）	47点
技術点（加点項目：加点）	173点
価格点	110点

ウ 技術点の算出

基礎点は、必須とされた項目（最低限の要求要件）について全て満たす場合は47点とし、1つでも満たしていない場合は0点とする。

また、加点について複数の評価者がいる場合は、各評価者の評価結果（点数）を合計し、それを平均して技術点を算出する（小数点以下の端数が生じたときは、その端数を切り捨てる）。

エ 総合評価点の計算

次によるものとし、総合評価点は、数値の最も高い者が明らかになるまで算出する。

$$\text{総合評価点} = \text{技術点} + \text{価格点}$$

$$\text{技術点} = \text{基礎点} + \text{加点}$$

$$\text{価格点} = \text{価格点の配分} (110 \text{点}) \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

(3) その他

ア 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、「(2)エ 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い1者を落札者として決定することがある。

イ 落札者となるべき者が2者以上あるときは、くじによって落札者を決定する。

また、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない農林水産省の職員にくじを引かせ落札者を決定する。

ウ 農林水産省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

(4) 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い

初回の入札において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこととする。

初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行ってもなお落札者が決定しなかった場合は、原則として、入札条件を見直し、再度入札公告に付すこととする。

再度の入札公告によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は業務の実施に必要な期間を確保することができない等のやむを得ない場合は、農林水産省が自ら当該業務を実施すること等とし、その理由を公表するとともに、官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）に報告するものとする。

7 内水面漁業生産統計調査における従来の実施状況に関する情報の開示

内水面漁業生産統計調査における従来の実施状況に関する情報の開示については、「従来の実施状況に関する情報の開示」（別紙16）のとおりとする。

- (1) 従来の実施に要した経費
- (2) 従来の実施に要した人員
- (3) 従来の実施に要した施設及び設備
- (4) 従来の実施における目的の達成の程度
- (5) 従来の実施方法

8 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項

民間事業者がオンライン調査による調査票の受理等に使用するための政府統計共同利用システムへのアクセス権（2(1)エ参照。）を付与する。

9 契約により民間事業者が講ずべき措置等

(1) 報告

2(3)で設定した本業務の遂行に当たって求められる質の確保がなされていることを確認するため、民間事業者は、次の表の左欄に掲げる事項について同表の中欄に掲げる期日までに農林水産省に報告する。

また、農林水産省は、報告を受け、業務の適正かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ、民間事業者との情報交換の場を設けるものとする。

報告事項	報告期日	備 考
調査拒否等報告	随時報告	別紙6の様式によること。
調査票回収・督促状況	年2回 調査実施年の3月31日(概数)、調査実施年の8月25日(確定値)	別紙7の様式によること。
疑義照会状況	年2回 調査実施年の3月31日(概数)、調査実施年の8月25日(確定値)	別紙8の様式によること。
問合せ、苦情等対応状況	年2回 調査実施年の3月31日(概数)、調査実施年の8月25日(確定値)	別紙9の様式によること。
勤務体制表	年1回 調査年の翌年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務担当者の配置実績及び勤務体制を記載すること。 ・ 各工程の管理責任者の氏名、所属及び連絡先を記載すること。 ・ 督促・審査及び苦情対応に係る業務の担当者の氏名及び所属を記載すること。 ・ 調査票等に係る業務の管理体制、調査票等の保管体制及び調査票等の管理・保管の状況を記載すること。
事業報告書		以下の実施状況について記載すること。
令和元年調査	令和2年8月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2(3)の業務遂行に当たり確保されるべき質 ・ 情報セキュリティに関する取組
令和2年調査	令和3年8月25日	
令和3年調査	令和4年8月25日	
令和4年調査	令和5年8月25日	
令和5年調査	令和6年8月25日	

(2) 調査

農林水産省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、(1)の報告やア及びイによるモニタリングの結果等から必要があると認めるときは、法第26条第1項に基づき、民間事業者に対し、業務の実施状況に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所に立ち入り、業務の実施状況若しくは帳簿、書類その他の物

件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとする。

立入検査をする農林水産省の職員は、検査を行う際には、当該検査が法第 26 条第 1 項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

ア 民間事業者への電話等（適宜）

農林水産省から民間事業者へ電話等により、業務担当者に対し、照会状況、調査票の回収状況等の様々な質問を投げかけることで、適切に業務の運営がなされているかを詳細に調べる。

イ 不正行為の有無の確認（適宜）

民間事業者又はその職員その他の本契約の履行に従事する者による調査票の不正記入等の不正行為を防止するため、回収調査票を適宜選択し、調査対象に農林水産省から不正行為の有無を確認する。

(3) 指示

農林水産省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、(2) の調査結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、改善策の作成・提出を求めるなどの必要な措置をとるべきことを指示することができる。

なお、上記にかかわらず、農林水産省は業務の質の低下につながる問題点を確認した場合は、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(4) 秘密の保持

民間事業者は、本業務に関して農林水産省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏えいしてはならないものとし、そのための必要な措置を講ずるものとする。民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員、その他の本業務に従事している者又は従事していた者は、業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第 54 条により罰則の適用がある。

なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

(5) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

ア 業務の開始及び中止

(7) 民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。

(イ) 民間事業者は、やむを得ない事由により本業務を中止しようとするときは、あらかじめ、農林水産省の承認を受けなければならない。

イ 公正な取扱い

(7) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、調査対象を具体的な理由なく区別してはならない。

(イ) 民間事業者は、調査対象の取扱いについて、自らが行う他の事業の利用の有無により区別してはならない。

ウ 金品等の授受の禁止

民間事業者は、本業務において、金品等を受け取る事又は与えることをしてはならない。

エ 宣伝行為の禁止

(7) 民間事業者及び本業務に従事する者は、「農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課」や「内水面漁業生産統計調査」の名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合を除く。）及び当該自ら行う業務が内水面漁業生産統計調査の一部であるかのように誤認させるおそれのある行為をしてはならない。

(4) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

オ 事業の同時実施の禁止

民間事業者は、本業務において調査対象と接触する際に、同時に他の事業を行ってはならない。

カ 記録・帳簿書類の保管

民間事業者は、本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、事業を実施した年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

キ 権利の譲渡の禁止

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

ク 実施状況の公表

民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、農林水産省の承認を受けなければならない。

ケ 取得した個人情報の利用禁止

民間事業者は、本業務によって取得した個人情報を、自ら行う事業又は農林水産省以外の者との契約（本業務を実施するために締結した他の者との契約を除く。）に基づき実施する事業に用いてはならない。

コ 再委託

(7) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託（再委託先が委託先の子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の2に規定する子会社等をいう。）である場合も含む。以下同じ。）してはならない。

(4) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ提案書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法）について記載しなければならない。

(7) 民間事業者は、契約後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにした上で農林水産省の承認を受けなければならない。

(4) 民間事業者は、(4)又は(7)により再委託を行う場合には、民間事業者が農林水

産省に対して負う義務を的確に履行するため、再委託先の事業者に対し、上記「(4) 秘密の保持」及び本項（「(5) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置」）に規定する事項について必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を徴収することとする。

- (オ) 再委託先の事業者の責めに帰すべき事由は、民間事業者の責めに帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。
- (カ) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、再委託先の事業者に再々委託をさせてはならない。

サ 契約内容の変更

民間事業者及び農林水産省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに、法第 21 条の規定に基づく手続を適切に行わなければならない。

ただし、農林水産省は、法令改正等により業務内容等に変更が生じるときは、民間事業者にその旨を通知するとともに、民間事業者と協議の上、法第 21 条の手続を要せず契約を変更することができる。

シ 契約の解除

農林水産省は、請負契約書に定めるところにより民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (ア) 法第 22 条第 1 項第 1 号イからチまで又は同項第 2 号に該当するとき。
- (イ) 暴力団員を業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。
- (ウ) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

ス 契約解除時の取扱い

(ア) 契約解除時の請負報酬の支払

上記シに該当し、契約を解除した場合には、農林水産省は民間事業者に対し、当該契約の解除の日までに本業務を契約に基づき実施した期間に係る請負報酬を支払う。

(イ) 契約解除時の違約金と本業務の完了

上記シに該当し、契約を解除した場合、民間事業者は、契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額並びに上記(ア)の請負報酬を控除した金額の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として農林水産省が指定する期日までに納付するとともに、農林水産省との協議に基づき、本業務の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

(ウ) 延滞金

農林水産省は、民間事業者が前項の規定による金額を農林水産省の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払のあった日までの日数に応じて、年 100 分の 5 の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。

(I) 損害賠償

農林水産省は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。なお、農林水産省から民間事業者に損害賠償を請求する場合において、原因を同じくする支払済みの違約金がある場合には、当該違約金は原因を同じくする損害賠償について、支払済額とみなす。

セ 不可抗力免責

民間事業者は、上記事項にかかわらず、不可抗力により請負事業の全部若しくは一部の履行が遅延又は不能となった場合は当該責任を負わないものとする。

ソ 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と農林水産省とが協議するものとする。

10 契約により民間事業者が負うべき責任

- (1) 本契約を履行するに当たり、民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又はその職員その他の本契約の履行に従事する者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。

ア 農林水産省が国家賠償法（昭和 22 年法律第 125 号）第 1 条第 1 項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、農林水産省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について農林水産省の責めに帰すべき理由が存する場合は、農林水産省が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。

イ 民間事業者が民法（明治 29 年法律第 89 号）第 709 条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について農林水産省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は農林水産省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

- (2) 民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の本契約の履行に従事する者が故意若しくは過失によって農林水産省に損害を与えたときは、民間事業者は、農林水産省に対する当該損害の賠償の責めに任じなければならない。

- (3) 民間事業者は、民間事業者の責に帰すべき事由により、「2(1)カ 納入物件及び納入期日」に定める納入期限を遅延したときは、遅延金として納入期限の翌日から履行完了までの遅延日数 1 日につき契約金額の年 100 分の 5 の割合で計算した額を農林水産省の指定する期間内に納付しなければならない。

11 法第7条第8項に規定する評価に関する事項

(1) 実施状況に関する調査の時期

農林水産省は、総務大臣が評価を行うに当たり必要な情報を得るため、本業務の実施状況について、令和4年8月31日時点における状況を調査するものとする。

(2) 調査の実施方法

農林水産省は、9(1)の報告等を基に、(3)の調査項目について必要な調査を行い、従来の実績と比較・分析すること等により、質の維持向上が達成されたかを評価する（数値的な比較が可能な項目については定量的に評価する）。併せて経費削減が達成されたかを確認する。

(3) 調査項目

農林水産省は、次に掲げる項目について調査するものとする。

ア 9(1)の報告に係る事項

イ 調査票及び統計表の検証状況（農林水産省からの照会対応等の件数・内容等）

ウ 実際に本業務の実施に要した経費

(4) 意見聴取等

農林水産省は、必要に応じ民間事業者及び調査対象から意見の聴取等を行うことができるものとする。

(5) 実施状況等の提出

農林水産省は、本業務の実施状況等について、(1)の評価を行うため、報告様式に従い令和4年11月を目途に総務大臣及び監理委員会へ提出するものとする。なお、農林水産省は、本業務の実施状況等を提出するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

また、必要に応じて農林水産本省入札等監視委員会とも情報を共有するものとする。

12 その他の実施に関する必要事項

(1) 会計検査について

民間事業者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受け、又は同院から資料・報告等の提出を求められ、若しくは質問を受けることがある。

(2) 統計法令等の遵守

本業務の実施に関し、民間事業者は、統計法（平成19年法律第53号）、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他関係法令を遵守する。

特に、統計法は第41条において、同条に定める業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならないと定めており、民間事業者はそのための措

置を講ずる。

- (3) 法第 25 条第 2 項の規定により、本業務に従事する者は、刑法（明治 40 年法律第 45 号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。
- (4) 次のいずれかに該当する者は、法第 55 条の規定により 30 万円以下の罰金に処されることとなる。
- ア 9 (1)による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は 9 (2)による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- イ 正当な理由なく、9 (3)による指示に違反した者
- (5) 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、(4)の違法行為をしたときは、法第 56 条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して(4)の刑が科されることとなる。
- (6) 内水面漁業生産統計調査の監督上の措置等の監理委員会への報告
- 農林水産省は、法第 26 条及び第 27 条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。
- また、法第 45 条に基づき監理委員会から求められた場合は、事業の実施状況等について監理委員会へ報告又は資料の提出を行うこととする。
- (7) 農林水産省の監督体制
- ア 本契約に関する監督は、契約担当官等が、自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。
- イ 本業務の実施状況に係る監督は、9 (2)により行うこととする。
- (8) 公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会
- 農林水産省は、業務実施状況の評価等を行うに当たり専門技術的知見を得るために、外部有識者 3 名を構成員とする「公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会」を開催することとする。

(参考) 過去の都道府県別調査対象数及び調査員数

内水面漁業漁獲統計調査は、5年周期で漁業権の設定等が行われている全ての河川・湖沼を調査範囲とした調査を実施し中間年は5年周期の調査結果を基に選定した主要河川・湖沼を調査範囲として調査を実施している。
直近で全ての河川・湖沼を対象に調査を実施した平成30年の調査対象数及び調査員数並びに直近で主要河川・湖沼を対象に調査を実施した平成29年調査の調査対象数及び調査員数は以下のとおりである。

		内水面漁業生産統計調査									
		内水面漁業 漁獲統計調査		内水面養殖業 収獲統計調査		3湖沼漁業 生産統計調査		調査対象数 計		調査員数	
		(平成29年)	(平成30年)	(平成29年)	(平成30年)	(平成29年)	(平成30年)	(平成29年)	(平成30年)	(平成29年)	(平成30年)
		主要河川・湖沼 を調査 (3湖沼を除く)	全ての河川・ 湖沼を調査 (3湖沼を除く)	ます類、あゆ、こい うなぎを調査 (3湖沼を除く)		琵琶湖、霞ヶ浦 及び北浦を調査		G =(A+C+E)	H =(B+D+F)	民間事業者 実査	民間事業者 実査
		A	B	C	D	E	F				
全	国	759	1,254	1,461	1,456	142	140	2,362	2,850	73	87
東 北	北 海 道	55	124	31	29	-	-	86	153	1	1
	宮 城	21	31	25	29	-	-	46	60	1	1
	青 森	24	60	18	17	-	-	42	77	2	1
	岩 手	50	67	42	39	-	-	92	106	1	-
	秋 田	15	24	24	26	-	-	39	50	2	2
	山 形	41	54	49	48	-	-	90	102	1	-
	福 島	47	59	34	31	-	-	81	90	2	2
	埼 玉	10	12	9	9	-	-	19	21	1	1
	茨 城	22	27	12	12	97	95	131	134	4	4
	栃 木	22	24	39	38	-	-	61	62	2	5
	群 馬	41	47	37	37	-	-	78	84	2	3
	千 葉	14	21	6	6	-	-	20	27	1	1
	東 京	33	39	22	19	-	-	55	58	1	1
	東 関	神 奈 川	8	11	15	16	-	-	23	27	2
山 梨		10	18	32	37	-	-	42	55	2	3
長 野		25	33	95	91	-	-	120	124	3	6
静 岡		8	28	100	101	-	-	108	129	2	3
石 川		11	24	18	15	-	-	29	39	1	1
新 潟		21	39	34	33	-	-	55	72	5	2
富 山		8	18	14	17	-	-	22	35	1	1
福 井		7	20	9	11	-	-	16	31	1	2
愛 知		20	22	146	144	-	-	166	166	4	5
岐 阜		35	36	85	81	-	-	120	117	2	4
東 海	三 重	36	48	21	21	-	-	57	69	1	1
	京 都	12	17	7	8	-	-	19	25	1	1
	滋 賀	2	19	38	35	45	45	85	99	1	1
	大 阪	3	6	1	1	-	-	4	7	-	-
	兵 庫	4	13	15	14	-	-	19	27	3	2
	奈 良	21	24	13	27	-	-	34	51	1	1
	和 歌 山	7	14	21	20	-	-	28	34	2	2
	岡 山	13	19	23	26	-	-	36	45	-	1
	鳥 取	3	5	10	10	-	-	13	15	1	1
	島 根	5	9	11	12	-	-	16	21	2	1
中 国	広 島	16	22	24	25	-	-	40	47	2	2
	山 口	4	16	14	12	-	-	18	28	2	2
	徳 島	25	36	53	53	-	-	78	89	3	6
	香 川	-	1	13	13	-	-	13	14	-	-
	愛 媛	5	12	17	17	-	-	22	29	2	1
	高 知	9	22	32	32	-	-	41	54	-	-
	熊 本	6	21	44	45	-	-	50	66	1	2
	福 岡	12	18	31	24	-	-	43	42	2	3
	佐 賀	5	10	4	5	-	-	9	15	-	-
	長 崎	-	1	5	5	-	-	5	6	-	-
九 州	大 分	6	15	29	30	-	-	35	45	1	3
	宮 崎	16	50	72	68	-	-	88	118	1	4
	鹿 児 島	1	18	64	64	-	-	65	82	3	2
	沖 縄	-	-	3	3	-	-	3	3	-	-

(参考) 過去の調査方法別調査対象数

平成26年調査

	調査員	郵送	オンライン	F A X
計	1, 145	1, 318	5	13
漁獲調査	549	204	-	1
養殖調査	490	1, 072	5	10
3湖沼調査	106	42	-	2

平成27年調査

	調査員	郵送	オンライン	F A X
計	1, 287	1, 145	14	12
漁獲調査	561	190	3	1
養殖調査	613	921	11	9
3湖沼調査	113	34	-	2

平成28年調査

	調査員	郵送	オンライン	F A X
計	1, 306	1, 058	10	11
漁獲調査	577	173	4	6
養殖調査	622	851	6	4
3湖沼調査	107	34	-	1

平成29年調査

	調査員	郵送	オンライン	F A X
計	1, 355	974	16	15
漁獲調査	554	192	5	7
養殖調査	694	748	11	7
3湖沼調査	107	34	-	1

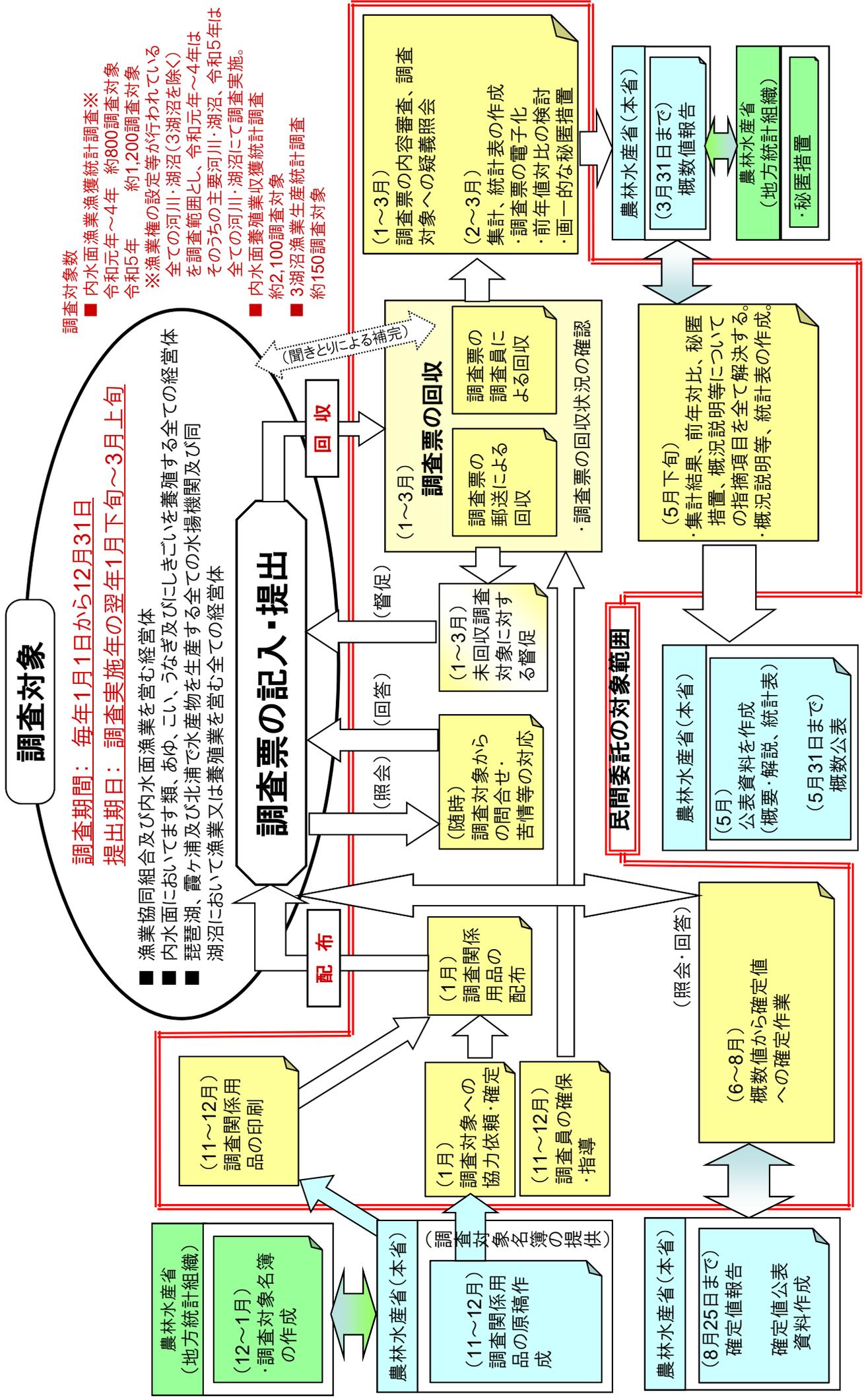
平成30年調査

	調査員	郵送	オンライン	F A X
計	1, 751	1, 067	21	6
漁獲調査	974	273	4	2
養殖調査	669	762	17	4
3湖沼調査	108	32	-	-

※ 民間事業者により調査員、郵送、オンライン、F A Xのうち、調査対象が選択した方法で調査を実施した。

内水面漁業生産統計調査の流れ図（令和元年～5年の実施方法）

全体の流れ



調査対象配布用品一覧

調査関係用品番号	関係用品・作成物	農林水産省からの貸与	印刷の要・不要	原稿渡し(月)	調査対象への送付時期	積算内訳
内水面漁業漁獲統計調査・内水面養殖業収穫統計調査・3湖沼漁業生産統計調査共通						
1	調査への御協力をお願い (調査票を調査員が回収する場合)	○	○	11	1月	(令和元年～4年)590(漁獲調査対象数)+1,000(養殖調査対象数)+110(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,790 (令和5年)880(漁獲調査対象数)+1,000(養殖調査対象数)+110(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=2,095
2	調査への御協力をお願い (調査票を郵送で回収する場合)	○	○	11	1月	(令和元年～4年)210(漁獲調査対象数)+1,100(養殖調査対象数)+40(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,423 (令和5年)320(漁獲調査対象数)+1,100(養殖調査対象数)+40(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,538
3	送付用封筒(調査関係用品を郵送する場合)	×	○	×	1月	(令和元年～4年)800(漁獲調査対象数)+2,100(養殖調査対象数)+150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=3,208 (令和5年)1,200(漁獲調査対象数)+2,100(養殖調査対象数)+150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=3,628
4	返信用封筒 (調査票を郵送で回収する場合)	×	○	×	1月	(令和元年～4年)210(漁獲調査対象数)+1,100(養殖調査対象数)+40(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,423 (令和5年)320(漁獲調査対象数)+1,100(養殖調査対象数)+40(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,538
5	オンライン調査への御協力をお願い	○	○	11	1月	(令和元年～4年)800(漁獲調査対象数)+2,100(養殖調査対象数)+150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=3,208 (令和5年)1,200(漁獲調査対象数)+2,100(養殖調査対象数)+150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=3,628
6	オンライン調査システム操作ガイド	○	×	11	随時	オンライン調査を選択した調査対象に配布
7	オンライン調査用ID・パスワード	×	×	×	随時	オンライン調査を選択した調査対象に配布
内水面漁業漁獲統計調査						
8	調査票の記入の仕方 (内水面漁業漁獲統計調査票)	○	○	11	1月	(令和元年～4年)800(漁獲調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=845 (令和5年)1,200(漁獲調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,265
9	内水面漁業漁獲統計調査票	○	○	11	1月	(令和元年～4年)800(漁獲調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=845 (令和5年)1,200(漁獲調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=1,265
内水面養殖業収穫統計調査						
10	調査票の記入の仕方 (内水面養殖業収穫統計調査票)	○	○	11	1月	2,100(養殖調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=2,210
11	内水面養殖業収穫統計調査票	○	○	11	1月	2,100(養殖調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=2,210
3湖沼漁業生産統計調査						
12	調査票の記入の仕方 (3湖沼漁業生産統計調査票)	○	○	11	1月	150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=163
13	3湖沼漁業生産統計調査票	○	○	11	1月	150(3湖沼調査対象数)×1.05(予備)+5(農林水産省提出分)=163

※ 積算内訳は、平成29年調査における調査対象の意向を踏まえた調査方法別比率を基に試算したものであり、今後実際に調査を行う際の調査方法ごとの調査対象数についても、調査対象の意向を反映するため、これと一致するとは限らない。

※ 内水面養殖業収穫統計調査について、令和元年調査から調査対象魚種に「にしきごい」を追加することから、調査対象数は平成30年調査の調査対象数から約600増加する見込み。



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

秘
農林水産省

内水面漁業生産統計調査
内水面漁業漁獲統計調査
内水面漁業漁獲統計調査票

○この調査は、農林水産省が今後の水産行政を遂行していくための基礎的な資料を作成するために行うものです。
なお、この調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままをご記入ください。
○調査票の記入及び提出は、オンラインでも可能です。

記 入 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

調 査 年	都 道 府 県	市 町 村	河 川 ・ 湖 沼	整 理 番 号
: : : :	: : : :	: : : :	: : : :	: : : :



法人の方は、法人番号を記入してください。

: : : : : : : : : : : : : : : :

1 魚種別漁獲量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に河川・湖沼において、漁業経営体が漁獲した魚種別の漁獲量をkg単位で記入してください。
なお、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含めないでください。

区 分		漁 獲 量 (kg)									
魚 類	さ け 類	: : : : : : : : : :									
	からふとます	: : : : : : : : : :									
	さくらます	: : : : : : : : : :									
	その他のさけ・ます類	: : : : : : : : : :									
	わ か さ ぎ	: : : : : : : : : :									
	あ ゆ	: : : : : : : : : :									
	し ら う お	: : : : : : : : : :									
	こ い	: : : : : : : : : :									
	ふ な	: : : : : : : : : :									
	うぐい・おいかわ	: : : : : : : : : :									
	う な ぎ	: : : : : : : : : :									
	は ぜ 類	: : : : : : : : : :									
	そ の 他 の 魚 類	: : : : : : : : : :									
貝 類	し じ み	: : : : : : : : : :									
	そ の 他 の 貝 類	: : : : : : : : : :									
その他の水産動植物類	え び 類	: : : : : : : : : :									
	そ の 他	: : : : : : : : : :									

※裏面の魚種分類表を参考にして記入してください。

備 考 欄
増減の多かった魚種の増減理由について該当する番号に丸印をし（複数選択可）、その具体的な内容について記入してください。
(増減理由)
1 気象の影響, 2 病気の発生, 3 河川湖沼環境の変化, 4 食害, 5 需要の動向, 6 その他
(具体的な内容)

注：右づめで記入してください。

2 天然産種苗採捕量

上記のあゆ及びうなぎの漁獲量のうち、種苗として採捕した数量をkg単位で記入してください。

項 目	採 捕 量 (kg)									
天然産種苗採捕量	あ ゆ	: : : : : : : : : :								
	う な ぎ	: : : : : : : : : :								

注：右づめで記入してください。

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局	
担 当 者 名	
電 話 番 号	

内水面漁業漁獲統計調査内水面漁業魚種分類表

魚 種		該 当 す る 魚 種 名 等
魚 類	さけ類	しろざけ（「ときしらず」、「あきざけ」と称する地方もある。）、ぎんざけ、ますのすけ等
	からふとます	からふとます（「せっぱります」と称する地方もある。）
	さくらます	さくらます（「ます」、「ほんます」、「まます」と称する地方もある。）
	その他のさけ・ます類	ひめます（べにざけの陸封性）、にじます、ブラウントラウト、やまめ（さくらますの陸封性、「やまべ」と称する地方もある。）、いわな、おしよろこま、かわます、ごぎ、えぞいわな、びわます（あまご）、いわめ、いとう等
魚 類	わかさぎ	わかさぎ
	あゆ	あゆ
	しらうお	しらうお
	こい	こい
	ふな	ふな（きんぶな、ぎんぶな、げんごろうぶな、かわちぶな等）
	うぐい・おいかわ	うぐい、まるた、おいかわ（「やまべ」、「はや」、「はえ」と称する地方もある。）
	うなぎ	うなぎ
	はぜ類	まはぜ、ひめはぜ、うろはぜ、ちちぶはぜ、じゃこはぜ、あしじろはぜ、ごくらくはぜ、どんこ、かわあなご、いさぎ、しろうお、よしのぼり、びりんご、ちちぶ、うきごり等
その他の魚類	上記以外の魚類（どじょう、ふくどじょう、あじめどじょう、しまどじょう、ぼら、めなだ、かじか、なまず、もろこ、にごい、ししゃも、らいぎよ、そうぎよ等）	
貝 類	しじみ	やまとしじみ、ましじみ、せたしじみ等
	その他の貝類	しじみ以外の貝類
産 動 植 物 水 類	えび類	すじえび、てながえび、ぬかえび等（ざりがにを除く。）
	その他の水産動植物類	上記以外の水産動植物類（さざあみ、やつめうなぎ、かに、藻類等）

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。



秘
農林水産省

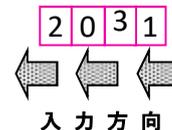
内水面漁業生産統計調査
内水面養殖業収獲統計調査

内水面養殖業収獲統計調査票

○この調査は、農林水産省が今後の水産行政を遂行していくための基礎的な資料を作成するために行うものです。
なお、この調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままをご記入ください。
○調査票の記入及び提出は、オンラインでも可能です。

記 入 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

調 査 年	都 道 府 県	市 町 村	整 理 番 号
:	:	:	:



法人の方は、法人番号を記入してください。

:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

1 魚種別収獲量（食用）

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に食用を目的として養殖（卵又は稚魚から食用サイズまで育て出荷すること）を行い収獲したます類、あゆ、こい及びうなぎについて、魚種別の収獲量をkg単位で記入してください。

項 目		収 獲 量 (kg)										
魚 類	ます類	に じ ま す	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
		その他のます類	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
	あ	ゆ	:	:	:	:	:	:	:	:	:	
	こ	い	:	:	:	:	:	:	:	:	:	
	う	な ぎ	:	:	:	:	:	:	:	:	:	

注：右づめで記入してください。

※裏面の魚種分類表を参考にして記入してください。

2 魚種別種苗販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚のうち、販売した数量を単位に注意して記入してください。

なお、種苗販売量は、上記1の魚種別収獲量（食用）には含まれません。

項 目		単 位	販 売 量									
卵	ま す 類	1,000粒	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
稚魚	ま す 類	1,000尾	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
	あ ゆ		:	:	:	:	:	:	:	:	:	
	こ い		:	:	:	:	:	:	:	:	:	:

注：右づめで記入してください。

3 観賞魚販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に観賞用を目的として養殖（卵又は稚魚から観賞用サイズまで育てること）を行い販売したにしきごいについて、販売量を尾数で記入してください。

項 目	販 売 量 (尾)										
魚 類	に し き ご い	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:

注：右づめで記入してください。

備 考 欄
増減の多かった魚種の増減理由について該当する番号に丸印をし（複数選択可）、その具体的な内容について記入してください。
(増減理由)
1 気象の影響, 2 病気の発生, 3 養殖場環境の変化, 4 食害, 5 需要の動向, 6 その他
(具体的な内容)

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局	
担 当 者 名	
電 話 番 号	

内水面養殖業収獲統計調査内水面養殖魚種分類表

魚 種		該 当 す る 魚 種 名 等
魚	ま す 類	にじます
	にじます	にじます、ドナルドソン
	その他のます類	やまめ、あまご、いわな等
類	あ	あゆ
	ゆ	あゆ
	こ	こい
	い	こい
	う	うなぎ
	な	うなぎ
	ぎ	うなぎ
	に	にしきごい
	し	にしきごい
	き	にしきごい
	ご	にしきごい
	い	にしきごい



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

秘 農林水産省

3 湖沼漁業生産統計調査 3 湖沼漁業魚種分類表

Table with 3 columns: 魚種 (Fish Species), 該当する魚種名等 (Applicable Fish Species Names), 該当する魚種名等 (Applicable Fish Species Names). Rows include various fish types like 鱈 (Salmon), 鱒 (Trout), etc.

3 湖沼漁業生産統計調査 3 湖沼漁業種類分類表

Table with 2 columns: 漁業種類名 (Fishing Category Name), 定義 (Definition). Rows include categories like 底びき網 (Bottom Trawl), 刺網 (Cast Net), etc.

3 湖沼漁業生産統計調査 3 湖沼養殖魚種分類表

Table with 2 columns: 魚種 (Fish Species), 該当する魚種名等 (Applicable Fish Species Names). Rows include categories like 養殖魚 (Cultured Fish), 養殖魚 (Cultured Fish), etc.

内水面漁業生産統計調査

3 湖沼漁業生産統計調査

3 湖沼漁業生産統計調査票

この調査は、農林水産省が今後の水産行政を遂行していくための基礎的な資料を作成するために行うものです。なお、この調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままをご記入ください。

調査票の記入及び提出は、オンラインでも可能です。

Form for entering the survey number: 記入 見本 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

Form for entering the survey details: 調査年, 県, 市町村, 整理番号

法人の方は、法人番号を記入してください。

Form for entering the法人番号 (Corporate Number)

Form for entering contact information: 農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局, 担当者名, 電話番号

※最終面の3湖沼魚種分類表・漁業種類分類表及び養殖魚種分類表を参考に記入してください。

1 漁業種類別魚種別漁獲量、天然産種苗採捕量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に漁獲した漁獲量を漁業種類別・魚種別にkg単位で記入してください。なお、こあゆ及びうなぎの漁獲量については、天然産種苗のあゆ、うなぎの採捕量とは別に記入してください。
また、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含まないでください。

区 分	漁 業 種 類				
	コード				
合 計					
魚 種 別 漁 獲 量					
天然産種苗					
あゆ					
うなぎ					

注：右つめで記入してください。

2 養殖魚種別収獲量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に養殖（卵又は稚魚から食用サイズまでで出荷すること）を行い収獲した魚種別の収獲量をkg単位で記入してください。

項 目	収獲量 (kg)
さけ・にじまず	
ます類 その他のさけ・ます類	
あゆ	
こい	
うなぎ	
真珠	
そ 他	

注：右つめで記入してください。

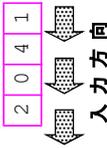
3 魚種別種苗販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚等のうち、販売した数量を単位に注意して記入してください。

項 目	販 売 量	
	単 位	
卵	1,000粒	
稚魚	1,000尾	
その他の種苗	kg	

注：右つめで記入してください。

1 漁業種類別魚種別漁獲量、天然産種苗採捕量（つづき）



単位：kg

(行番号)	漁 業 種 類 (つづき)				
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					

注：右つめで記入してください。

備考欄（漁獲量や収獲量の増減理由等を記入してください。）

増減の多かった魚種の増減理由について該当する番号に丸印をし（複数選択可）、その具体的な内容について記入してください。（増減理由）

- 1 気象の影響、2 病気の発生、3 湖沼環境の変化、4 食害、5 需要の動向、6 その他
- （具体的な内容）

内水面養殖業収獲統計調査
内水面養殖業経営体名簿

調査年	都道府県

枚のうち 枚目

整理番号	内水面養殖業経営体の名称 (事業所名又は代表者名)	市町村 コード	住所等		調査方法 (調査員調査 = 1 往復郵送調査 = 2 オンライン調査 = 3 その他 = 4)	備考
			住所	電話番号		

3 湖沼漁業生産統計調査
3 湖沼調査対象名簿

調査年	県
-----	---

枚のうち

枚目

整理番号	調査対象の名称	調査対象の種類 <small>水揚機関=1 経営体=2</small>	市町村 コード	住 所 等		調査方法 <small>=1 調査員調査 =2 往復郵便調査 =3 オンライン調査 =4 その他</small>	備 考
				住 所	電話番号		

(秘)令和 年 内水面漁業生産統計調査 調査拒否等報告

都道府県名

内水面漁業漁獲統計調査
内水面養殖業収獲統計調査
3湖沼漁業生産統計調査

No. _____

No	月日	応対時刻	調査票の指標欄			調査拒否・遅延理由等
			市	町村	整理番号	
	/					<p><記入例①> 日常の仕事が忙しいので、調査に協力する時間が無い。また、調査結果が何に利用されているのか解らない。</p>
	/					<p><記入例②> 個人で養殖業を営んでおり、個人情報なので調査に協力できない。</p>
	/					
	/					

(秘)令和 年 内水面漁業生産統計調査 調査票回収・督促状況

都道府県名

内水面漁業漁獲統計調査
内水面養殖業収穫統計調査
3湖沼漁業生産統計調査

No. _____

調査票の指標欄		調査票 回収日	督促日	督促状況		回収方法(該当方法に○をつける)				備考
市町村	整理番号			内容	調査員	郵送	オンライン	その他		
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							
		/	/							

(秘)令和 年 内水面漁業生産統計調査 疑義照会状況

	内水面漁業漁獲統計調査
	内水面養殖業収獲統計調査
	3湖沼漁業生産統計調査

都道府県名	
-------	--

No. _____

No	月日	応対時刻	調査票の指標欄				照会内容	回答内容	備考
			市町村	整理番号					
	/								
	/								
	/								
	/								
	/								
	/								
	/								
	/								

(秘)令和 年 内水面漁業生産統計調査 問合せ、苦情等対応状況

内水面漁業漁獲統計調査
内水面養殖業収獲統計調査
3湖沼漁業生産統計調査

都道府県名

No. _____

No	月日	応対時刻	調査票の指標欄		応対内容		備考
			市町村	整理番号	苦情等・照会内容	回答内容	
	/				<p>〈記入例①〉 どじょう、やつめうなぎの漁獲量は、どの魚種に計上すればよいのか。</p>	<p>〈記入例①〉 どじょうは「その他の魚類」、やつめうなぎは「その他の水産動植物類のその他」に計上してください。</p>	
	/				<p>〈記入例②〉 調査データは個人情報だが、秘密の保護は図られているのか。</p>	<p>〈記入例②〉 調査票等の管理を厳格に行うとともに、調査の過程で知り得た情報も含めて秘密の保護を図り適切に取り扱っております。</p>	
	/						
	/						
	/						
	/						
	/						



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

(協力依頼状)

調査への御協力をお願い

(調査票を調査員が回収する場合)

農林水産省が実施しております各種統計調査につきましては、日頃から御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

農林水産省では、全国の河川、湖沼における漁獲量や、ます類等の養殖業の生産に関する実態を明らかにすることを目的に**内水面漁業生産統計調査**を実施しております。

この調査結果は、漁業生産維持や漁場環境の改善など各種水産施策の円滑かつ的確な推進に活用される重要な調査ですので、何卒調査に御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

つきましては、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、同封いたしました調査票に御記入いただきますようお願いいたします。____月____日____時頃調査員が調査票を受取りに伺います。

なお、御記入いただいた内容は、統計法の規定により、適正に管理され、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを御記入ください。

令和 年 月

農 林 水 産 省 大 臣 官 房 統 計 部

問 い 合 わ せ 先

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

担当者名：

電話番号：

住 所：



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

(協力依頼状)

調査への御協力をお願い

(調査票を郵送で回収する場合)

農林水産省が実施しております各種統計調査につきましては、日頃から御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

農林水産省では、全国の河川、湖沼における漁獲量や、ます類等の養殖業の生産に関する実態を明らかにすることを目的に**内水面漁業生産統計調査**を実施しております。

この調査結果は、漁業生産維持や漁場環境の改善など各種水産施策の円滑かつ的確な推進に活用される重要な調査ですので、何卒調査に御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

つきましては、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、同封いたしました調査票に御記入の上、 月 日までに御返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、御記入いただいた内容は、統計法の規定により、適正に管理され、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを御記入ください。

令和 年 月

農 林 水 産 省 大 臣 官 房 統 計 部

問 い 合 せ 先

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

担当者名：

電話番号：

住 所：

内水面漁業生産統計調査

調査票の記入の仕方

(内水面漁業漁獲統計調査票)

調査対象の皆様へ

内水面漁業生産統計調査は、内水面漁業・養殖業の実態を明らかにする調査です。

この調査結果は、水産庁が実施しております内水面漁業の振興といった水産施策を推進するための資料として活用されます。

御多忙中のところ誠に恐縮でございますが、調査票の記入に御協力いただきますようお願い申し上げます。

【調査票の記入について】

皆様に記入していただく箇所は「漁獲量」及び「天然産種苗採捕量」です。

記入に当たっては、次ページ「調査票の記入の仕方」を参照の上、鉛筆又はシャープペンシルを使用してご記入ください。

例年、桁違いや単位違い等の誤りが多く見られますので、添付された前年の調査結果を参照しつつ、間違えないようにお願いします。

なお、記入する上で不明な点等がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

内水面漁業生産統計調査についての問い合わせ先は、次のとおりです。

- 農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

Tel — — 担当 _____

調査票の記入の仕方

「1 魚種別漁獲量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に河川・湖沼において、漁業経営体が漁獲した魚種別の漁獲量をkg単位で記入します。

なお、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含めないでください。

記入例

1 魚種別漁獲量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に河川・湖沼において、漁業経営体が漁獲した魚種別の漁獲量をkg単位で記入してください。

なお、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含めないでください。

区 分		漁 獲 量 (kg)
魚 類	さ け 類	5 0 0 0
	からふとます	
	さくらます	
	その他のさけ・ます類	1 0 0 0
	わ か さ ぎ	
	あ ゆ	1 5 6 0 0
	し ら う お	
	こ い	3 0 0 0
	ふ な	
	うぐい・おいかわ	
	う な ぎ	2 0 0 0
	は ぜ 類	
	そ の 他 の 魚 類	
貝 類	し じ み	6 0 0 0
	そ の 他 の 貝 類	
その他の水産動植物類	え び 類	
	そ の 他	

注：右づめで記入してください。

「2 天然産種苗採捕量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採捕したあゆ、うなぎの種苗採捕量をkg単位で記入します。

なお、天然産種苗採捕量もそれぞれ、上記1の魚種別漁獲量のあゆ、うなぎに含めてください。

記入例

2 天然産種苗採捕量

上記のあゆ及びうなぎの漁獲量のうち、種苗として採捕した数量をkg単位で記入してください。

項 目		採 捕 量 (kg)
天然産種苗採捕量	あ ゆ	6 0 0
	う な ぎ	1 0 0

注：右づめで記入してください。

内水面漁業生産統計調査

調査票の記入の仕方

(内水面養殖業収穫統計調査票)

調査対象の皆様へ

内水面漁業生産統計調査は、内水面漁業・養殖業の実態を明らかにする調査です。

この調査結果は、水産庁が実施しております内水面漁業の振興といった水産施策を推進するための資料として活用されます。

御多忙中のところ誠に恐縮でございますが、調査票の記入に御協力いただきますようお願い申し上げます。

【調査票の記入について】

皆様に記入していただく箇所は「1 魚種別収穫量（食用）」、「2 魚種別種苗販売量」、「3 観賞魚販売量」です。

記入に当たっては、次ページ「調査票の記入の仕方」を参照の上、鉛筆又はシャープペンシルを使用してご記入ください。

例年、桁違いや単位違い等の誤りが多く見られますので、添付された前年の調査結果を参照しつつ、間違えのないようにお願いします。

なお、記入する上で不明な点等がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

内水面漁業生産統計調査についての問い合わせ先は、次のとおりです。

- 農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

Tel — —

担当 _____

調査票の記入の仕方

「1 魚種別収獲量（食用）」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に食用を目的として養殖（卵又は稚魚から食用サイズまで育て出荷すること）を行い収獲したます類、あゆ、こい及びうなぎについて、魚種別の収獲量をkg単位で記入します。

記入例

1 魚種別収獲量（食用）

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に食用を目的として養殖（卵又は稚魚から食用サイズまで育て出荷すること）を行い収獲したます類、あゆ、こい及びうなぎについて、魚種別の収獲量をkg単位で記入してください。

項 目		収 獲 量 (kg)								
魚 類	ます類	に じ ま す	:	:	1	3	0	0	0	0
		その他のます類	:	:	:	7	0	0	0	0
	あ	ゆ	:	:	:	8	0	0	0	0
	こ	い	:	:	:	9	0	0	0	0
	う	な	ぎ	:	:	:	2	0	0	0

注：右づめで記入してください。

「2 魚種別種苗販売量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚のうち、販売した数量を記入します。

なお、ます類の卵については1,000粒単位で、ます類、あゆ及びこいの稚魚については1,000尾単位で記入します。

記入例

2 魚種別種苗販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚のうち、販売した数量を単位に注意して記入してください。

なお、種苗販売量は、上記1の魚種別収獲量（食用）には含みません。

項 目			販 売 量									
		単 位	:	:	:	:	:	:	:			
卵	ま	す	類	1,000粒	:	:	4	0	0	0	0	0
稚魚	ま	す	類	1,000尾	:	:	:	5	0	0	0	0
	あ	ゆ		1,000尾	:	:	:	6	0	0	0	0
	こ	い		1,000尾	:	:	:	:	:	:	:	:

注：右づめで記入してください。

「3 観賞魚販売量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に観賞用を目的として養殖（卵又は稚魚から観賞用サイズまで育てること）を行い販売したにしきごいについて、販売量を尾数単位で記入します。

記入例

3 観賞魚販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に観賞用を目的として養殖（卵又は稚魚から観賞用サイズまで育てること）を行い販売したにしきごいについて、販売量を尾数で記入してください。

項 目		販 売 量 (尾)			
魚 類	に し き ご い	:	:	:	1 2 0 0

注：右づめで記入してください。

内水面漁業生産統計調査

調査票の記入の仕方

(3湖沼漁業生産統計調査票)

調査対象の皆様へ

内水面漁業生産統計調査は、内水面漁業・養殖業の実態を明らかにする調査です。

この調査結果は、水産庁が実施しております内水面漁業の振興といった水産施策を推進するための資料として活用されます。

御多忙中のところ誠に恐縮でございますが、調査票の記入に御協力いただきますようお願い申し上げます。

【調査票の記入について】

皆様に記入していただく箇所は「1 漁業種類別魚種別漁獲量、天然産種苗採捕量」、「2 養殖魚種別収獲量」、「3 魚種別種苗販売量」です。

記入に当たっては、次ページ「調査票の記入の仕方」を参照の上、鉛筆又はシャープペンシルを使用してお記入ください。

例年、桁違いや単位違い等の誤りが多く見られますので、添付された前年の調査結果を参照しつつ、間違えないようにお願いします。

なお、記入する上で不明な点等がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

内水面漁業生産統計調査についての問い合わせ先は、次のとおりです。

- 農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

Tel

— —

担当 _____

調査票の記入の仕方

「1 漁業種類別魚種別漁獲量、天然産種苗採捕量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に漁獲した漁獲量を漁業種類別・魚種別にkg単位で記入します。なお、こあゆ及びうなぎの漁獲量については、天然産種苗のあゆ及びうなぎの採捕量とは別に記入します。

また、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含めないでください。

記入例

1 漁業種類別魚種別漁獲量、天然産種苗採捕量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に漁獲した漁獲量を漁業種類別・魚種別にkg単位で記入してください。なお、こあゆ及びうなぎの漁獲量については、天然産種苗のあゆ、うなぎの採捕量とは別に記入してください。

また、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含めないでください。

区 分	コード	漁 業 種 類																								
		底 び き 網				敷 網				刺 網				定 置 網												
		0	1	0	1	0	1	0	2	0	1	0	3	0	1	0	4									
合 計		:	:	2	0	0	0	:	:	3	5	0	0	:	:	4	0	0	0	:	:	9	0	5	0	
魚	わかさぎ	2	0	1	:	:	1	0	0	0	:	:	1	2	0	0	:	:	:	:	:	:	:	5	0	
	ま す	2	0	2	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	4	0	0	:	:	:	:	:
	こあゆ	2	0	3	:	:	:	:	:	:	:	:	5	0	0	:	:	2	1	0	0	:	:	2	6	0

「2 養殖魚種別収獲量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に養殖（卵又は稚魚から食用サイズまで育て出荷すること）を行い、収獲した魚種別の収獲量をkg単位で記入します。

記入例

2 養殖魚種別収獲量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に養殖（卵又は稚魚から食用サイズまで育て出荷すること）を行い収獲した魚種別の収獲量をkg単位で記入してください。

項 目	収獲量 (kg)
さけ・ ます類	にじます
	その他のさけ・ます類
あ ゆ	2 0 0
こ い	:
う な ぎ	:
真 珠	1 0
そ の 他	:

注：右つめで記入してください。

「3 魚種別種苗販売量」

この欄には、昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚のうち、販売した数量を記入します。

なお、ます類の卵については1,000粒単位で、ます類、あゆ及びこいの稚魚については1,000尾単位で、その他の種苗についてはkg単位で記入します。

記入例

3 魚種別種苗販売量

昨年1年間（1月1日から12月31日まで）に採取した卵及び増殖用又は養殖用に育成した稚魚等のうち、販売した数量を単位に注意して記入してください。

項 目		単 位	販 売 量						
卵	ます類	1,000粒	:	:	:	:	:	:	:
稚魚	ます類	1,000尾	:	:	:	:	:	:	:
	あゆ		:	:	:	2	0	0	
	こい		:	:	:	1	0	0	
その他の種苗		kg	:	:	:	:	:	:	:

注：右づめで記入してください。

内水面漁業・養殖業生産量に関する情報

令和 年

NO. _____

魚種名又は 漁業種類名	情報収集事項	情報及び増減の理由（概況）
〈記入例〉 内水面漁業 ○○川 あゆ	○○年 2,000kg ○○年 対比 95.0%	7月の集中豪雨による濁水の影響と、8月の猛暑で河川水温が30℃前後となる日が10日間に及んだことによるへい死があったことから、漁獲量が前年に比べ減少した。

〔記入上の注意〕

環境、資源及び水産物需給等に関する情報を取りまとめるとともに、前年に比べ漁獲量の変動が大きい魚種、養殖業についてはその増減理由を記入する。

都 道 府 県

内水面漁業生産統計調査に御協力いただいている皆様へ
～オンライン調査への御協力をお願い～

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

日頃より、内水面漁業生産統計調査に御協力いただき誠にありがとうございます。

本調査は、内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、内水面漁業振興対策等の水産行政の資料を得ることを目的として実施しており、今後とも調査に対する御理解と御協力をお願いいたします。

さて、本調査は、パソコンを利用したインターネットによる御回答（以下「オンライン調査」と称します。）が可能となっております。オンライン調査には、裏面に記載しました特徴がございますので、オンライン調査への皆様の御協力をお願いします。

つきましては、オンライン調査に御協力いただける方は、下記のお問合せ先に御連絡をいただきますようお願いいたします。オンライン調査の操作等について説明させていただきます。

【お問合せ先】

農林水産省内水面漁業生産統計調査事務局

フリーダイヤル：

担当者：

TEL：

メールアドレス：

ホームページアドレス：

オンライン調査について

◇ オンライン調査の特徴

- 全ての作業がパソコン画面上で行えます。

調査に関する全ての作業がパソコン画面上で行えますので、調査票の記入・郵送事務等が必要なくなります。

- 皆様の御都合の良い時間に御回答いただけます。

調査期間中、1日24時間、皆様の御都合の良い時間に御回答いただけます。

- セキュリティは確保されます。

このシステムでは、ログイン用のIDが、個別に配布されます。

このIDで御回答いただきましたデータについては、不正アクセスから厳重に守られます。

なお、インターネット上のデータの送受信は、暗号化(SSL方式)によって保護され、外部に漏れることはありません。

◇ オンライン調査の推奨環境

オンライン調査を行うには、以下の推奨環境が必要です。

●通信環境

ブロードバンド環境を推奨します。

●パソコンの利用環境

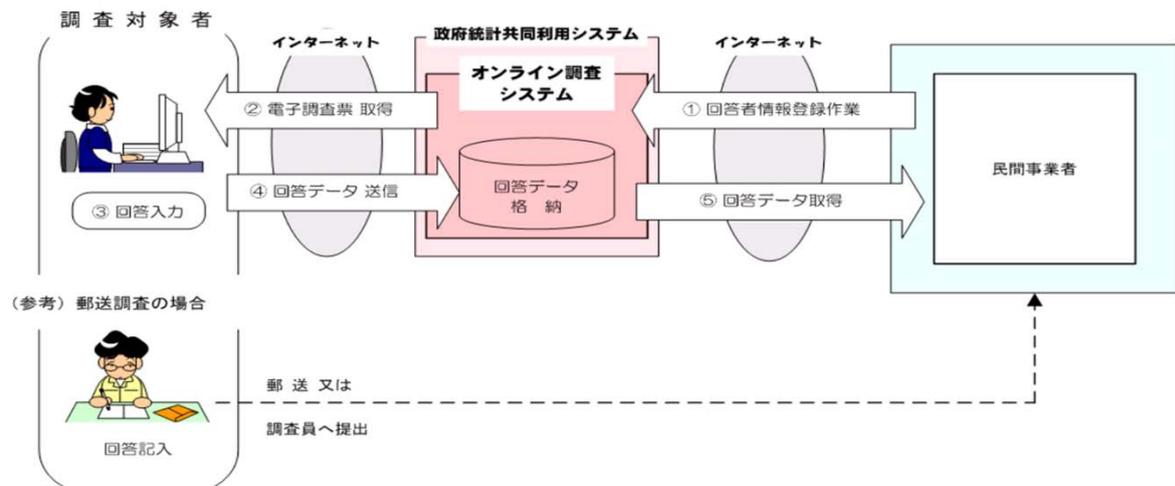
利用環境は更新される場合がありますので、オンライン調査トップ画面の「推奨画面」でご確認いただけます。

OS	ブラウザ	
	Internet Explorerの場合	Internet Explorer以外の場合
Windows 7 SP1	Internet Explorer 11.0	Firefox 67.0
Windows 8.1 (※1)		Google Chrome 75.0
Windows 10 (※1)		Microsoft Edge 42 (※2)
macOS 10.13		Safari 12.1

(※1)「デスクトップモード」の場合に限ります。

(※2)「Windows 10」での利用に限ります。

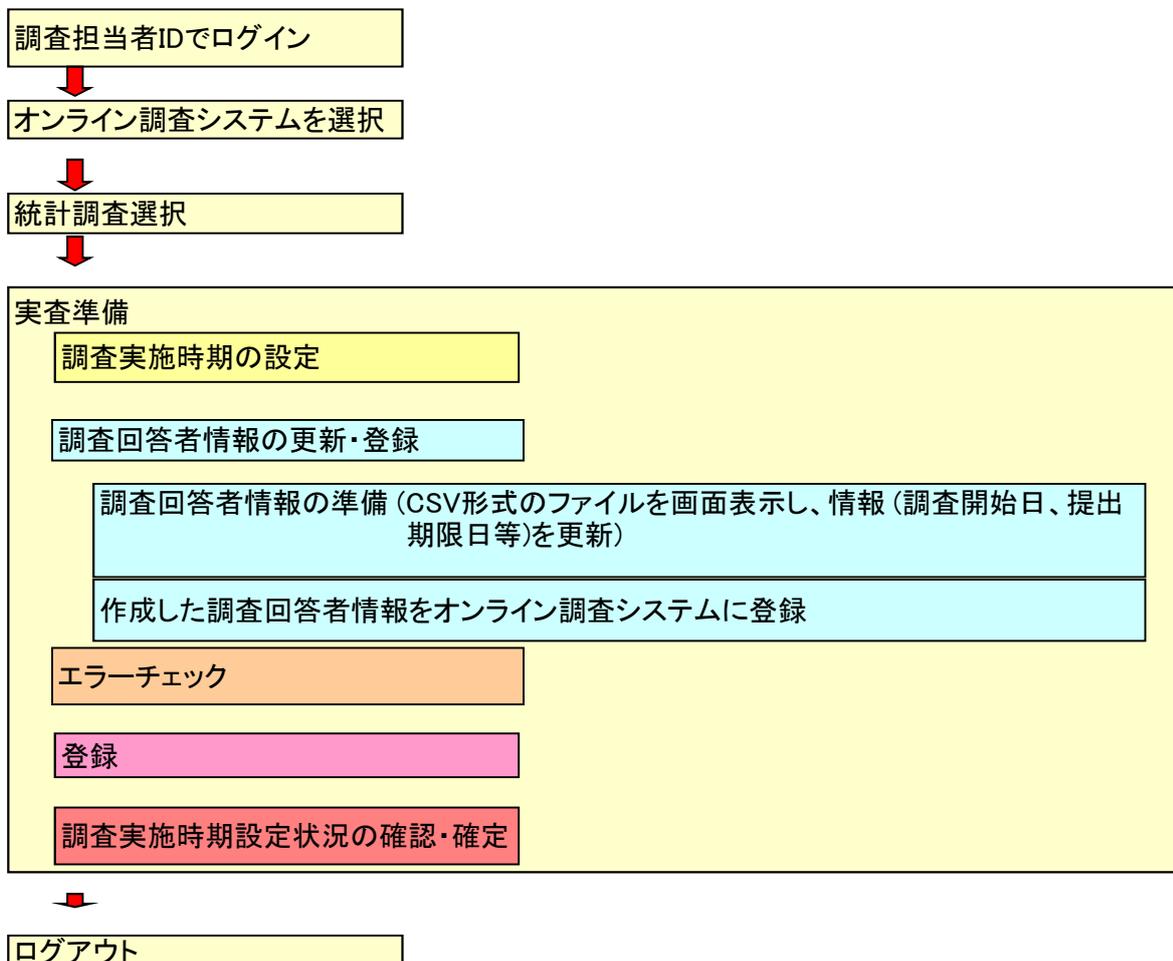
◇ オンライン調査のイメージ図



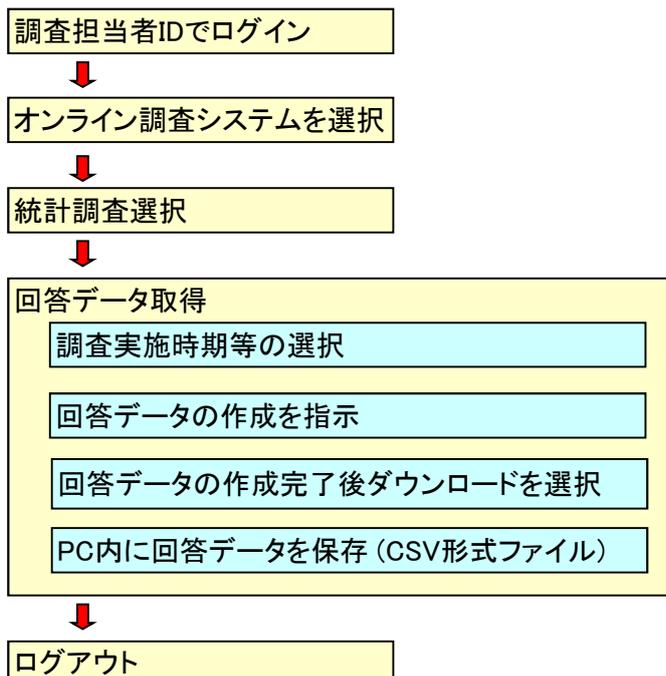
注：電子調査票・・・パソコン上でデータ入力ができるように、電子化した調査票

内水面漁業生産統計調査オンライン調査における回答者情報等登録作業 及び調査対象からの回答データ取得作業の手順

1. 回答者情報登録作業



2. 回答データ取得作業



内水面漁業生産統計調査 審査事項一覧表

農林水産省

目 次

- 1 調査票の審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2 調査票の集計及び全国・都道府県別・河川湖沼別結果表の審査・・・・・・・・ 2
 - 3 「内水面漁業・養殖業生産量に関する情報」の審査・・・・・・・・ 3
- (参考) 調査用語の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (参考) 調査事項の分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

1 調査票の審査

項番	審査事項	対処方法
1	指標部に、誤りがないか確認する。	内水面漁業協同組合等名簿、内水面養殖業経営体名簿及び3湖沼調査対象名簿の各コードと確認する。
2	漁獲量、収獲量等のデータについて、誤りがないか審査する。	<p>備考欄の増減理由の情報、前年調査結果及び情報収集で得た調査対象の施設規模等や内水面動向の情報を中心に比較、検討を行い、審査する。疑義が生じた場合は、調査対象へ確認を行い、修正が生じたら調査票へ修正データを記入する。</p> <p>① データの記入に誤りがないか。 ② 記入欄の欄違いがないか。 ③ 調査単位 (kg等) の単位違いがないか (単位未満は四捨五入する。) ④ 記入漏れがないか。 ⑤ 漁獲量、収獲量等がない場合、空欄となっているか (「0 (ゼロ)」とは記入しない。)</p> <p>また、調査ごとの次の事項についても、調査実施時に丁寧に記入の説明を行う等により、適切にデータが記入されているか、審査する。</p> <p>【内水面漁業漁獲統計調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然産種苗採捕量は、該当魚種の漁獲量の内数となっているか。 ・ レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は含めないことから、含まれていないか。遊漁者においても販売を目的として採捕した数量 (自家消費を含む。) は漁獲量に含まれることから、含まれているか。 (P4の「3 漁獲量」を参照の上、審査する。) <p>【内水面養殖業収獲統計調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観賞魚 (にしきごいを除く)、蓄養されたもの等は含めないことから、含まれていないか。 (P5の「5 内水面養殖業経営体」を参照の上、審査する。) <p>【3湖沼漁業生産統計調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁獲量に、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は含めないことから、含まれていないか。遊漁者においても販売を目的として採捕した数量 (自家消費を含む。) は漁獲量に含まれることから、含まれているか。 (P4の「3 漁獲量」を参照の上、審査する。) ・ 養殖収獲量に、観賞魚 (にしきごいを除く)、蓄養されたもの等は含めないことから、含まれていないか。 (P5の「5 内水面養殖業経営体」を参照の上、審査する。)
3	備考欄に、増減理由の情報が記入されているか確認する。	未記入及び増減理由の情報について補完が必要な場合は、調査対象へ確認を行い、備考欄に記入する。

2 調査票の集計及び全国・都道府県別・河川湖沼別結果表の審査

項番	審査事項	対処方法
1	<p>審査済み調査票のデータが正しく電子化されているか確認する。</p>	<p>全ての審査済み調査票のデータが電子化されたか、電子化されたデータに入力ミスや桁ズレ等の誤りがないか、確認する。</p> <p>また、集計プログラムを用い、調査対象ごとの検討表により前年値との比較、検討を行い、特に、以下の【チェック条件】によりチェック印が付いたデータについて十分に比較、検討を行う。</p> <p>その際、調査票の備考欄に記入された増減理由等の情報の動向と一致しているか、確認を行う。</p> <p>なお、疑義が生じた場合は、調査票の審査に戻り、必要に応じて、調査対象へ確認を行う。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【チェック条件】</p> <p>集計プログラムの検討表出力の際、以下の条件に当てはまる場合に、「*1」～「*5」のチェック印が付きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「*1」 前年比が80%未満の場合 「*2」 前年比が120%以上の場合 「*3」 前年値が「0」でないのに当年値が「0」である 「*4」 前年値が「0」なのに当年値が「0」でない 「*5」 前年差が±100 t 以上ある </div>
2	<p>全国、都道府県別、河川湖沼別の結果表のデータについて、正しく集計されているか、漁獲量等の動向と一致した結果となっているか審査する。</p>	<p>集計プログラムを用い、全国、都道府県別、河川湖沼別ごとの検討表により前年値との比較、検討を行い、特に、上記の【チェック条件】によりチェック印が付いたデータについて十分に比較、検討を行う。</p> <p>その際、調査票の備考欄に記入された増減理由等の情報の動向と一致しているか、確認を行う。</p> <p>なお、疑義が生じた場合は、調査票の審査に戻り、必要に応じて、調査対象へ確認を行う。</p>
3	<p>全国、都道府県別、河川湖沼別の結果表のデータについて、調査対象の数が3未満の場合、正しく秘匿措置（「X」記号に変換）が講じられているか審査する。</p>	<p>各調査対象名簿及び調査票を基に、結果表のデータが調査対象数3未満であるかどうか確認し、3未満の場合は秘匿措置（「X」記号に変換）を講じる。</p>

3 「内水面漁業・養殖業生産量に関する情報」の審査

項番	審査事項	対処方法
1	「内水面漁業・養殖業生産量に関する情報」を、都道府県別に的確に作成されているか審査する。	調査票の備考欄に記入された漁業生産量の増減理由等の情報を整理し、都道府県別、河川湖沼別の検討表と比較しながら、都道府県別に「内水面漁業・養殖業生産量に関する情報」を作成する。

(参考) 調査用語の説明

- 1 内水面漁業
内水面漁業とは、内水面（河川及び湖沼（サロマ湖、能取湖、風蓮湖、温根沼、厚岸湖、加茂湖、浜名湖及び中海を除く。）をいう。）において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として水産動植物を採捕する事業をいいます。
- 2 漁業協同組合
水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）に基づき設立された法人をいいます。
- 3 内水面漁業経営体
内水面漁業経営体とは、内水面漁業を営む世帯又は事業所をいいます。
- 4 漁獲量
漁獲量とは、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として内水面漁業により採捕した水産動植物の採捕時の原形重量をいいます。
なお、漁獲量計上の約束事項は以下のとおりです。
(1) 漁獲量及び天然産種苗採捕量の計上場所
原則として、漁業経営体が採捕を行った河川及び湖沼に計上します。
(2) 内水面における漁獲量は、当該内水面で漁業経営体が生産物の販売を目的として漁獲した数量（自家消費を含む。）とします。
(3) 漁獲量は、魚種別に採捕時の原形重量により計上します。
なお、レクリエーションを主な目的とした遊漁者の採捕量は漁獲量に含まれません。ただし、販売を目的として採捕した数量（自家消費を含む。）は漁獲量に含まれます。同様に、官公庁、学校又は試験研究機関が本来の目的である試験研究のため採捕した数量は、販売しない限り漁獲量には含まれません。
また、投棄した数量及び農家等が肥料用に採捕した藻類等の数量は、販売しない限り漁獲量には含まれません。

漁獲量の計上範囲（「○」は漁獲量へ計上する。「×」は漁獲量へ計上しない。）

	販売目的		レクリエーション目的		肥料用		試験研究目的		投棄
	販売	自家消費	自家消費以外	自家消費	販売	自家仕向	販売	販売以外	
漁協組合員	○	○	×	×	○	×	○	×	×
遊漁者	○	○	×	×	○	×	○	×	×
漁業経営体	○	○	×	×	○	×	○	×	×

5 内水面養殖業

内水面養殖業とは、一定区画の内水面又は陸上において、淡水を使用して水産動物（種苗を含む。）を集約的に育成収穫する事業をいいます。

6 内水面養殖業経営体

内水面養殖業経営体とは、養殖業を営む世帯又は事業所であって、養殖業を管理運営するための責任者が存在し養殖作業に伴う資材、餌料の購入並びに収穫物と種苗の販売を行い、これらの経済活動が行われているものをいいます。

ただし、種苗養殖業については、内水面養殖業調査票に規定する種苗養殖業についてのみ行います。また、次に掲げるものについては、内水面養殖業に含めません。

- (1) 蓄養漁業又は養殖業によって生産された水産動物類をいけす等に收容し、肥育を目的とせず価格維持又は収穫時あるいは購入時との価格差によって収益をあげることが目的に、一定期間水産動物類を飼って生存させておく事業。
- (2) 増殖天然における水産動物類の繁殖助長若しくは繁殖保護又はその資源の増大を目的として行う事業。
- (3) 釣り堀等のサービス業釣金を徴集して水産動物類の釣り等を行わせるサービス業。ただし、自ら養殖した水産動物類をサービス業に供している場合は、サービス業に供する以前の事業は、内水面養殖業に含めません。
- (4) 水田養殖水田（はず田、せり田等を含む。）又は稲を植える前、若しくは刈り取った後の空田を利用して養魚を行う事業。
- (5) 観賞魚ただし、かつて水田であつても当該調査年に全く稲田等として利用しないで、もっぱら養殖池として利用したものは、内水面養殖業に含めません。
- (6) 観賞魚にしきごいを除く観賞魚の育成を行う事業。内水面においてかん水を用いる養殖業内水面においてかん水（海水等の塩分を含んだ水をいう。）を用いる養殖業。ただし、あゆの種苗をかん水を用いて生産し販売を行った場合は、内水面養殖業収穫統計調査の対象とし種苗販売量に含めません。
- (7) 官公庁、学校、試験研究機関官公庁、学校又は試験研究機関が本来の目的である試験研究のために行う調査対象魚種の養殖。ただし、調査対象魚種の販売を行った場合は、内水面養殖業収穫統計調査の対象とします。

7 収穫量

収穫量とは、内水面養殖業により収穫した水産動植物の数量をいいます。
なお、収穫量計上の約束事項は以下のとおりです。

- (1) 収穫量の計上場所は、内水面養殖業経営体の事業所の所在地とします。
- (2) 収穫量には養殖業経営体が食用を目的として内水面養殖業により収穫した収穫物の数量を記入し、自家用（食用）を含むものとします。
- (3) 収穫量は、収穫時の原形重量により計上し、種苗販売量は収穫量には含めません。
- (4) 官公庁、学校又は試験研究機関が本来の目的である試験研究のため養殖した数量は、販売しない限り収穫量には含めません。

8 観賞魚販売量
(にしきごい)

観賞魚販売量（にしきごい）とは、観賞用を目的として、内水面で養殖（卵又は稚魚から観賞用サイズまで育てること）を行い販売した数量をいいます。

9 種苗販売量

種苗販売量とは、増殖用（放流を含む。）又は養殖用の種苗生産を目的として、内水面漁業により採取あるいは養殖された卵又は稚魚のうち販売された数量をいいます。
なお、内水面においてかん水（海水等の塩分を含んだ水をいう。）を用いる養殖業は、調査対象としませんが、あゆの種苗をかん水を用いて生産し販売を行った場合は、種苗販売量に含めます。

10 水揚機関

具体的には次に掲げるものをいいます。

- (1) 内水面漁業経営体が陸揚げする魚市場
- (2) 内水面漁業経営体から生産物を譲り受け、又はその販売の委託を受ける漁業協同組合、漁業会社、冷凍・冷蔵工場、水産加工場等の事業所。なお、荷さばき所を有していない漁業協同組合であっても、内水面漁業経営体が地元外で陸揚げした生産量が水揚記録等で把握できる場合は、これを水揚機関に含みます。
- (3) 漁業者から直接生産物を集荷する問屋

(参考) 調査事項の分類表

2 内水面養殖業収獲統計調査 内水面養殖業魚種分類

魚種	該当する魚種名等
さけ類	しろざけ（「ときしらず」、「あきざけ」と称する地方もある。）、「ぎんざけ、ますのすけ等
からふとます	からふとます（「せつばります」と称する地方もある。）
さくらます	さくらます（「ます」、「ほんます」、「まます」と称する地方もある。）
その他のさけ・ます類	ひめます（べにざけの陸封性）、にじます、ブラウントラウト、やまめ（さくらますの陸封性、「やまべ」と称する地方もある。）、いわな、おしよろこま、かわます、ごぎ、えぞいわな、びわます（あまご）、いわめ、いとう等
わかさぎ	わかさぎ
あゆ	あゆ
しらうお	しらうお
こい	こい
ふな	ふな（きんぶな、ぎんぶな、げんごろうぶな、かわちぶな等）
うぐい・おいかわ	うぐい、まるた、「おいかわ（「やまべ」、「はや」、「はえ」と称する地方もある。）
うなぎ	うなぎ
はぜ類	まはぜ、ひめはぜ、うろはぜ、ちちぶはぜ、じゃこはぜ、あしじろはぜ、ごくらくはぜ、どんこ、かわあなご、いさざ、しろうお、よしのぼり、びりんご、ちちぶ、うきごり等
その他の魚類	上記以外の魚類（どじょう、ふくどじょう、あじめどじょう、しまどじょう、ぼら、めなだ、かじか、なます、もろこ、にごい、ししやも、らいぎよ、そうぎよ等）
しじみ	やまとしじみ、ましじみ、せたしじみ等
その他の貝類	しじみ以外の貝類
えび類	すじえび、てながえび、ぬかえび等（ざりがりを除く。）
その他の水産動植物類	上記以外の水産動植物類（さざあみ、やつめうなぎ、かに、藻類等）

魚類	種		該当する魚種名等
	まます類	にじます	
魚類	あゆ	ゆ	あゆ
	こい	い	こい
	うなぎ	なご	うなぎ
	にしきごい	にしきごい	にしきごい

3 3 湖沼漁業生産統計調査3 湖沼漁業魚種分類

(1) 琵琶湖の魚種分類

魚	魚種	該当する魚種名等
魚	わかさぎ	わかさぎ
	ます	びわます
	こあゆ	こあゆ（ひうお（こあゆの稚魚）を含む。）
	こい	こい
	ふにごろぶな	にごろぶな
	なその他	にごろぶな以外のふな
	うぐい・おいかわ	うぐい、おいかわ
	うなぎ	うなぎ
	いさざ	いさざ（はぜ類）
	その他	いさざ以外のはぜ類
類	ほんもろこ	もろこ（ほんもろこ）
	その他	もろこ（ほんもろこ）以外のもろこ類（すでもろこ、 でめもろこ等を含む。）
	はす	はす
	その他の魚類	前記以外のいずれにも分類されない魚類
貝類	しじみ	せたしじみ
	その他の貝類	前記以外のいずれにも分類されない貝類
	えび	すじえび、てながえび
その他の水産動物類	前記のいずれにも分類されない水産動物類	
その他の水産動物類		

(2) 霞ヶ浦・北浦の魚種分類

魚	魚種	該当する魚種名等
魚	わかさぎ	わかさぎ
	しらうお	しらうお
	こい	こい
	ふな	ふな
	うなぎ	うなぎ
	はぜ類	まはぜ、ひめはぜ
	ぼら類	ぼら、めなだ
	その他の魚類	前記のいずれにも分類されない魚類 （たなご類、さより、どじょう類、すずき、ひがし、 れんぎよ、そうぎよ、らいぎよ、ブラックバス等）
	しじみ	やまとしじみ
	その他の貝類	前記のいずれにも分類されない貝類 （からすがい（たんがし）、いけちようがし）
貝類	えび	すじえび、てながえび
	その他の水産動物類	前記のいずれにも分類されない水産動物類
その他の水産動物類		

4 3 湖沼漁業生産統計調査3 湖沼漁業種類分類

(1) 琵琶湖

漁業種類名	定 義
底びき網	小型動力船で底びき網又は貝けた網を使用して行う漁業（沖びき網、貝びき網等）
敷網	四方形の敷網又ははさで網を使用して行う漁業（四つ手網、迫いさで網（あゆをとることを目的として、さで網を使用し鶴竿（＝うざお）等で威嚇して魚を追い込む漁業））
刺網	刺網を使用して行う漁業（荒目小糸網、細目小糸網）
定置網	第2種共同漁業権により定められた一定の場所に漁網を定置して、あるいは竹す又は網でえりを設置して行う漁業（落とし網、えり）及び河川を横断して杭を打ち竹すでやなを敷設して川をせき止めて魚をとる漁業（やな）
採貝	手がき漁具を使用して貝をとる漁業
かご類	竹で編んだ円筒形の巢かごや網で編んだもんどり及びひたつべ（竹で編んだかご）を使用する漁業
あゆ沖すくい	小型動力漁船で船首にすくい網を固定し、あゆをすくいとることを目的とする漁業
投網	人力によって網を投げて魚をとる漁業
その他の漁業	上記以外の漁業

(2) 霞ヶ浦及び北浦

漁業種類名	定 義
底びき網	底びき網を使用して行う漁業（わかさぎ・しらうおびき網、帆びき網、いさざごろびき網）
刺網	刺網を使用して行う漁業
定置網	漁具を定置して行う漁業
採貝	貝類をとることを目的とする漁業
その他の漁業	上記以外の漁業

5 3 湖沼漁業生産統計調査3 湖沼養殖業魚種分類

魚		種	該当する魚種名等
食	ま さ け す 類	に じ ま す	に じ ま す
		そ の た け ・ ま す 類	に じ ま す 以 外 の た け ・ ま す 類
	あ	ゆ	あ ゆ
	こ	い	こ い
用	う	な ぎ	う な ぎ
	そ の 他		前記のいずれにも分類されない魚類
種 苗	真	珠	真珠（淡水産の真珠母貝により生産されるもの）
		卵	ま す 類 の 卵
	稚 魚	ま す 類	ま す 類 の 稚 魚
		あ ゆ	あ ゆ の 稚 魚
		こ い	こ い の 稚 魚
		そ の た け の 種 苗	前記のいずれにも分類されない種苗

1 従来の実施に要した経費		(単位：千円)				
		平成26年調査	平成27調査	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査
(農林水産省)						
人件費	常勤職員	—	—	—	—	—
	非常勤職員	—	—	—	—	—
物件費		—	—	—	—	—
委託費	調査協力謝金	97	85	83	83	76
	民間事業者委託費	47,918	47,455	45,972	45,509	54,912
計 (a)		48,015	47,540	46,055	45,592	54,988
参考値 (b)	減価償却費	—	—	—	—	—
	退職給付費用	—	—	—	—	—
	間接部門費	—	—	—	—	—
(a) + (b)		48,015	47,540	46,055	45,592	54,988
(注記事項)						
<p>1. 業務の実施期間は、1月から12月までの1年間である。</p> <p>2. 経費については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札による委託費、実費払の謝金である。</p> <p>平成26年調査～平成30年調査の民間事業者委託費は、複数年契約（平成26年11月1日から令和元年8月31日まで）の1調査年分であり（税込）、謝金を含まない。</p> <p>なお、平成30年調査の民間事業者委託費及び謝金については、調査開始時の調査対象数を基に算出した支払い見込額である。</p>						

2 従来の実施に要した人員

(単位：人)

	平成26年調査	平成27調査	平成28年調査	平成29年調査	平成30年調査
常勤職員	3	3	3	3	3
非常勤職員	6	7	7	7	7

(業務従事者に求められる知識・経験等)

- 統計調査に関する知識、情報処理（パソコン操作）に関する知識、調査対象、業界に関する予備知識が必要。
- 内水面漁業生産統計調査に関する業務を熟知し、照会対応業務及び督促業務ができること。

(業務の繁閑の状況とその対応)

- 12月～2月にかけて、調査関係書類の配布、調査票の回収、調査対象からの照会対応、調査票の審査、未提出調査対象への督促等、業務の繁忙期にあたる。
- 月ごとの人員配置について
常勤職員においては、毎月の配置状況は変わらない。

(注記事項)

1. 平成26年調査に民間事業者が実施に要したのは、延べ1,069人日である。

実査準備（調査関係用品の印刷、調査対象への協力依頼・確定、調査員の確保・指導）	404人日
実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）	238人日
審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）	275人日
集計、統計表の作成	150人日
調査対象への謝礼支給	3人日

なお、上記以外に調査員（実査（面接時の審査も含む。））が98人で対応。

2. 平成27年調査に民間事業者が実施に要したのは、延べ1,122人日である。

実査準備（調査関係用品の印刷、調査対象への協力依頼・確定、調査員の確保・指導）	488人日
実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）	189人日
審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）	290人日
集計、統計表の作成	147人日
調査対象への謝礼支給	10人日

なお、上記以外に、調査員（実査（面接時の審査も含む。））が66人で対応。

3. 平成28年調査に民間事業者が実施に要したのは、延べ1,083人日である。

実査準備（調査関係用品の印刷、調査対象への協力依頼・確定、調査員の確保・指導）	434人日
実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）	238人日
審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）	262人日
集計、統計表の作成	146人日
調査対象への謝礼支給	3人日

なお、上記以外に、調査員（実査（面接時の審査も含む。））が62人で対応。

4. 平成29年調査に民間事業者が実施に要したのは、延べ884人日である。

実査準備（調査関係用品の印刷、調査対象への協力依頼・確定、調査員の確保・指導）	331人日
実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）	208人日
審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）	246人日
集計、統計表の作成	94人日
調査対象への謝礼支給	5人日

なお、上記以外に、調査員（実査（面接時の審査も含む。））が74人で対応。

5. 平成30年調査に民間事業者が実施に要したのは、延べ463人日である。

実査準備（調査関係用品の印刷、調査対象への協力依頼・確定、調査員の確保・指導）	182人日
実査（調査関係用品の配布、調査対象からの問合せ・苦情等の対応、調査票の回収・督促）	171人日
審査（調査票の審査、調査対象への疑義照会）	34人日
集計、統計表の作成	75人日
調査対象への謝礼支給	1人日

なお、上記以外に、調査員（実査（面接時の審査も含む。））が75人で対応。

平成30年調査については、概数値報告期日（31年3月25日）における人日を記載している。

3 従来の実施に要した施設及び設備

平成26年度～30年度

【民間事業者】

○ 設備

電話12台、FAX 1台、コピー機1台、パソコン8台、プリンタ2台、シュレッダー1台、書庫、机・いす、サーバー1台、LAN一式

○ 施設

会社事務室（本社内に事務局スペースを設置）

(注記事項)

1. 事業を実施するために必要となる施設及び設備は、受託者において準備した。

4 従来の実施における目的の達成の程度

	平成26年調査		平成27年調査		平成28年調査		平成29年調査		平成30年調査	
	目標・計画	実績								
内水面漁業漁獲統計調査	100%	99.9%	100%	99.9%	100%	99.9%	100%	99.9%	100%	99.9%
内水面養殖業収獲統計調査	100%	99.7%	100%	99.7%	100%	100%	100%	99.9%	100%	99.7%
3湖沼漁業生産統計調査	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(注記事項)

1 回収率の算定根拠

回収率は、以下により算出したものである。

なお、調査対象数は調査不適合等により除外した調査対象はない。

① 平成26年調査

○内水面漁業漁獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(755)漁協等、回収数:(754)漁協等

○内水面養殖業収獲統計調査(回収率99.7%)

調査対象数:(1,582)養殖業経営体、回収数:(1,577)養殖業経営体

○3湖沼漁業生産統計調査(回収率100%)

調査対象数:(150)水揚機関等、回収数:(150)水揚機関等

② 平成27年調査

○内水面漁業漁獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(756)漁協等、回収数:(755)漁協等

○内水面養殖業収獲統計調査(回収率99.7%)

調査対象数:(1,558)養殖業経営体、回収数:(1,554)養殖業経営体

○3湖沼漁業生産統計調査(回収率100%)

調査対象数:(149)水揚機関等、回収数:(149)水揚機関等

② 平成28年調査

○内水面漁業漁獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(761)漁協等、回収数:(760)漁協等

○内水面養殖業収獲統計調査(回収率100%)

調査対象数:(1,483)養殖業経営体、回収数:(1,483)養殖業経営体

○3湖沼漁業生産統計調査(回収率100%)

調査対象数:(142)水揚機関等、回収数:(142)水揚機関等

③ 平成29年調査

○内水面漁業漁獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(759)漁協等、回収数:(758)漁協等

○内水面養殖業収獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(1,461)養殖業経営体、回収数:(1,460)養殖業経営体

○3湖沼漁業生産統計調査(回収率100%)

調査対象数:(142)水揚機関等、回収数:(142)水揚機関等

④ 平成30年調査

○内水面漁業漁獲統計調査(回収率99.9%)

調査対象数:(1,254)漁協等、回収数:(1,253)漁協等

○内水面養殖業収獲統計調査(回収率99.7%)

調査対象数:(1,456)養殖業経営体、回収数:(1,452)養殖業経営体

○3湖沼漁業生産統計調査(回収率100%)

調査対象数:(140)水揚機関等、回収数:(140)水揚機関等

注：内水面漁業漁獲統計調査は、漁業権等が設定されている全ての河川及び湖沼（琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦を除く。）を調査範囲として、平成26年～平成29年調査はそのうちの主要河川及び湖沼、平成30年調査は全ての河川及び湖沼にて調査を実施している。

また、3湖沼漁業生産統計調査は、調査対象の漁獲量・収獲量等について、水揚機関でまとめて把握できる場合は水揚機関でまとめて把握しており、把握可能な水揚機関等に調査票を配布・回収している調査対象数である。

なお、平成30年調査については、概数値報告期日（31年3月25日）における回収数及び回収率を記載している。

5 従来の実施方法等

従来の実施方法（業務フロー図等）

内水面漁業生産統計調査の流れ図（別紙2）参照

（事業の目的を達成する観点から重視している事項）

- 民間事業者との連絡を密にし、打合せや電話連絡により情報交換や意見交換を行い、調査の実施における具体的な問題点等を把握し改善を図ることにより、より良い統計になるよう努めている。
- 調査対象からの問合せに対しては、迅速・丁寧・正確に回答している。
- 調査対象に調査拒否された場合、民間事業者へ再度適切な指導を行っている。
しかしながら、数度の依頼でも協力が得られない場合は、地方統計組織から調査対象に直接協力依頼するなど、全ての調査対象から調査協力を得られるよう努めている。

（注記事項）

1 調査協力依頼の方法と実績

平成26年～29年調査においては、民間事業者が電話等により全調査対象に対して調査の協力依頼を行った。

なお、民間事業者による数度の協力依頼を行ったものの、自分にメリットがない等を理由に協力を得ることができなかった調査対象が、平成29年調査で2調査対象（漁獲調査1調査対象、養殖調査1調査対象）あった。

2 調査方法と実績

平成26～29年調査は、調査員、郵送、オンライン又はFAXの中から調査対象が希望する方法により行った。

うち、平成29年調査における調査方法別調査対象数は以下のとおり。

平成29年調査

単位：件

	調査員	郵送	FAX	オンライン
漁獲	554	192	7	5
養殖	694	748	7	11
3湖沼	107	34	1	-
総計	1,355	974	15	16

3 調査対象からの照会件数と主な内容

平成26年～29年調査における調査対象からの照会件数は以下のとおり。

単位：件

	計	漁獲調査	養殖調査	3湖沼調査
平成26年調査	53	10	40	3
苦情	0	0	0	0
平成27年調査	48	9	36	3
苦情	1	0	1	0
平成28年調査	47	11	33	3
苦情	1	0	1	0
平成29年調査	49	18	30	1
苦情	0	0	0	0

○照会の主な内容

- ・調査票の記入方法：調査の概要についての質問、調査票の記入単位、遊漁の定義 等
- ・苦情等：オンライン調査票の送信ができない、遊漁の漁獲量を把握していない
ので、分けて回答することが難しい 等
- ・その他：オンライン調査の希望 等

4 調査対象への疑義照会件数と主な内容

平成26年～29年調査における調査対象への疑義照会件数は以下のとおり。

単位：件

	計	漁獲調査	養殖調査	3湖沼調査
平成26年調査	949	325	562	62
概数值	864	292	527	45
確定値	85	33	35	17
平成27年調査	770	255	455	60
概数值	727	243	438	46
確定値	43	12	17	14
平成28年調査	704	253	384	67
概数值	666	243	360	63
確定値	38	10	24	4
平成29年調査	643	236	340	67
概数值	601	222	316	63
確定値	42	14	24	4

○照会の主な内容

- ・生産量の対前年比や差が基準以上である場合の変動要因
- ・漁獲量に遊漁が含まれていないかどうかの確認
- ・単位の確認等

5 督促の方法と実績

平成26年～29年調査においては、指定した期日までに調査票を回収できなかった調査対象に対して電話により督促を行った。

単位：件

	計	漁獲調査	養殖調査	3湖沼調査
平成26年調査	358	48	300	10
平成27年調査	358	52	292	14
平成28年調査	428	84	335	9
平成29年調査	386	71	304	11

6 調査対象への謝金支払と実績

平成29年調査における調査対象に支払う謝金については、3湖沼漁業生産統計調査のうち往復郵送調査、FAX、オンライン調査により調査を実施した調査対象に対して、口座振込により支給している。

謝金の支給金額は、36 調査対象に対して2,300円、総額約8万円（謝礼支払に掛かる振込手数料や人件費等は含まない。）を支払った。